

大分県財政状況

令和6年12月1日

大分県告示第544号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和6年12月1日

大分県知事 佐藤 樹 一 郎

目 次

ま え が き

I	令和5年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和6年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	令和6年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債、一時借入金及び基金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	計理の状況	36
3	資産、企業債の現在高	36
4	令和5年度決算の状況	36
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	計理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	令和5年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	計理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	令和5年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和5年度普通会計決算、令和6年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和5年度普通会計決算については、物価高騰対策等に取り組む一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおい旅割の終了等により、令和4年度に比べ歳入・歳出規模はともに減少となりました。また、行財政改革推進計画に基づき、交付税措置のある県債など有利な財源の活用といった歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減等に取り組んだことにより、実質収支については黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入側で地方交付税は増加したものの臨時財政対策債の減少等により経常一般財源が減少した一方、歳出側も定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費充当一般財源も減少したため、令和4年度から変動はありませんでした。実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

財政調整用基金残高は、県税収入の増加等により基金へ積み戻したことに加え、交付税措置のある県債など有利な財源の活用といった歳入確保とともに執行段階での節約等により、行財政改革推進計画の目標である330億円を確保しました。

県債残高は、強靱な県土づくりを進める中、臨時財政対策債が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制に取り組んだ結果、臨時財政対策債等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持しています。

令和6年度の補正予算については、まず6月補正において、介護サービス等を迅速かつ的確に提供するため、全国に先駆けて実施する要介護認定業務のデジタル化など、早急に対応が必要な経費を計上しました。

また、9月補正予算では、能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しを進める中で早急に対応が必要な経費や、賃上げや働き方改革の実現に向けた取組などを推進するための経費を計上するとともに、決算剰余金の財政調整用基金等への積立てを行いました。

今後は、高齢化の進行等による社会保障費の伸びに加え、金利上昇に伴う公債費の増嵩、官民を通じた賃上げに伴う人件費の増加などにより、義務的経費の増加が見込まれます。そのため、本年9月に、「行財政改革推進計画2024」を策定し、ふるさと納税制度の積極的な活用や金融市場の情勢分析等による有利な県債の発行、事務事業評価の見直しによる事業の選択と集中など、歳入・歳出両面にわたる財政運営の効率化・健全化への取組を更に進めることとしたところです。

こうした取組の徹底により、引き続き、持続可能な財政基盤の確保に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和5年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和5年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 7,102億9,197万円
 歳出 6,767億3,840万7千円 であり、
 前年度と比較すると、第1表のとおり、歳入で3.5%の減、歳出で3.2%の減となっています。

第1表 令和5年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	710,291,970	736,303,105	(△ 3.5) △ 26,011,135
歳出決算額 (B)	676,738,407	699,396,596	(△ 3.2) △ 22,658,189
歳入歳出差引(A-B) (C)	33,553,563	36,906,509	△ 3,352,946
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	25,397,199	27,979,626	△ 2,582,427
実質収支(C-D) (E)	8,156,364	8,926,883	△ 770,519
単年度収支 (F)	△ 770,519	3,880,429	△ 4,650,948
財政調整基金積立額 (G)	3,937,084	2,033,864	1,903,220
地方債繰上げ償還額 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額 (I)	0	1,122,324	△ 1,122,324
実質単年度収支(F+G+H-I) (J)	3,166,565	4,791,969	△ 1,625,404

第2表 令和5年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	756,272,582	723,713,755
公債管理特別会計	123,576,372	123,576,372
母子父子寡婦福祉資金特別会計	121,353	70,750
中小企業設備導入資金特別会計	54,877	42,123
林業・木材産業改善資金特別会計	985,080	604,368
県営林事業特別会計	653,287	583,607
沿岸漁業改善資金特別会計	481,013	26
用品調達特別会計	2,236,522	2,236,522
計	884,381,086	850,827,523
控 除 額	174,089,116	174,089,116
合 計 (普 通 会 計 決 算 額)	710,291,970	676,738,407

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた統計上の会計で、国が毎年度行う地方財政状況調査（決算統計）において、全国の自治体の財政状況を統一ルールに基づいて比較するため設けられたものです。このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

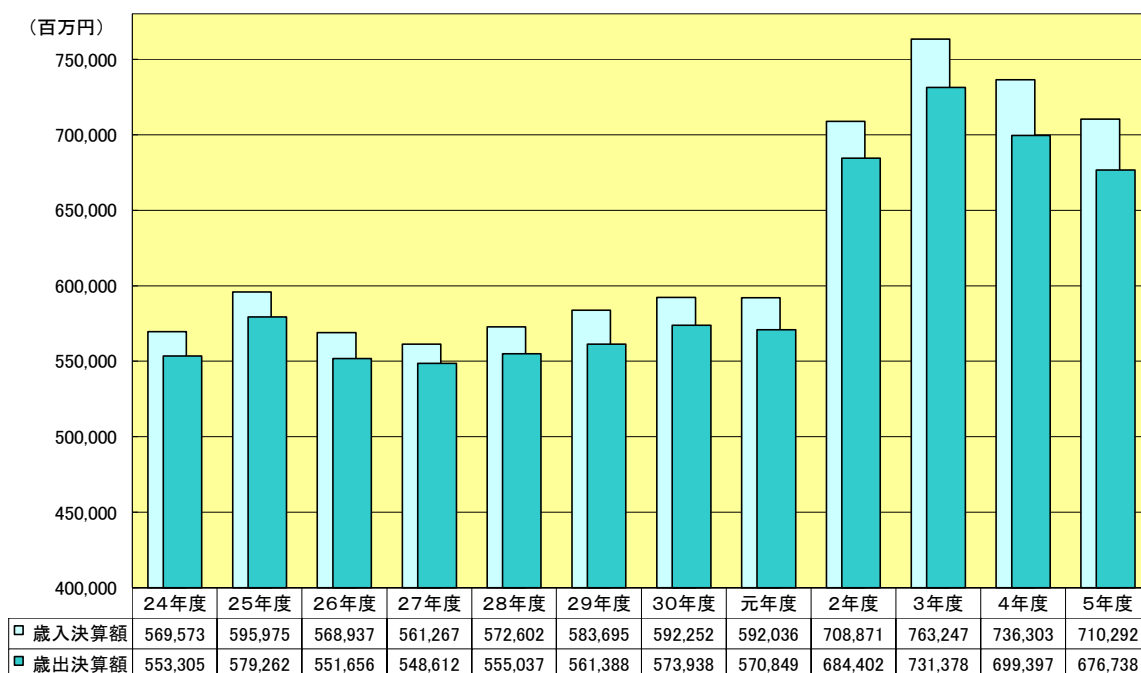
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、335億5,356万3千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源253億9,719万9千円を控除した実質収支は、81億5,636万4千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7億7,051万9千円の赤字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

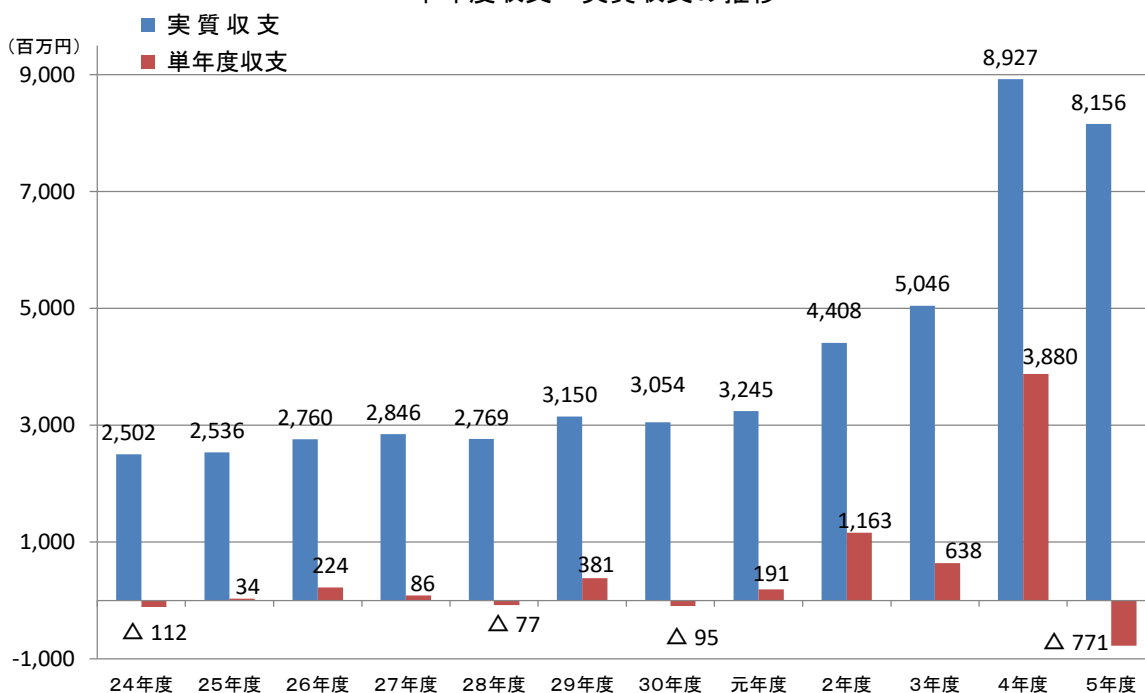
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



(3) 歳入の状況

歳入決算額は7,102億9197万円で前年度に比べ260億1,113万5千円の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(26.6%)、国庫支出金(18.2%)、県税(20.6%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、県税で他県からの清算金の減少等により地方消費税清算金が36億9,776万8千円の減(△32.4%)となった一方、繰入金が「安心・元気・未来創造」を施策の柱とした大分県づくりの推進による基金繰入の増加等により52億4,342万2千円の増(44.3%)となったことなどから、全体では95億109万6千円の増(3.3%)となりました。

依存財源では、地方交付税が国税収入の増加等により8億7,653万2千円の増(0.5%)となった一方、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少等により373億4,406万1千円の減(△22.4%)となったことから、全体では355億1,223万1千円の減(△8.0%)となりました。

自主財源が前年度より3.3%の増となる一方で、依存財源が8.0%の減となったため、自主財源比率は2.8ポイント上昇しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分	5 年 度		4 年 度		差引増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	県税 <small>(地方消費税清算金除き)</small>	146,344,962	20.6	144,544,454	19.6	1,800,508	1.2
	地方消費税清算金	7,698,028	1.1	11,395,796	1.6	△ 3,697,768	△ 32.4
	分担金及び負担金	5,318,289	0.7	5,160,263	0.7	158,026	3.1
	使用料及び手数料	7,034,705	1.0	7,156,947	1.0	△ 122,242	△ 1.7
	財 産 収 入	1,850,575	0.3	1,901,037	0.3	△ 50,462	△ 2.7
	寄 附 金	236,179	0.0	97,484	0.0	138,695	142.3
	繰 入 金	17,090,460	2.4	11,847,038	1.6	5,243,422	44.3
	繰 越 金	36,906,509	5.2	31,868,848	4.3	5,037,661	15.8
	諸 収 入	77,114,384	10.9	76,121,128	10.3	993,256	1.3
	小 計	299,594,091	42.2	290,092,995	39.4	9,501,096	3.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	23,858,903	3.4	23,758,466	3.2	100,437	0.4
	地方特例交付金	754,378	0.1	785,398	0.1	△ 31,020	△ 3.9
	地方交付税	188,678,148	26.6	187,801,616	25.5	876,532	0.5
	交通安全対策特別交付金	256,322	0.0	288,108	0.0	△ 31,786	△ 11.0
	国庫支出金	129,570,461	18.2	166,914,522	22.7	△ 37,344,061	△ 22.4
	県 債	67,579,667	9.5	66,662,000	9.1	917,667	1.4
	うち臨時財政対策債	2,084,000	0.3	5,127,000	0.7	△ 3,043,000	△ 59.4
	小 計	410,697,879	57.8	446,210,110	60.6	△ 35,512,231	△ 8.0
合 計	710,291,970	100.0	736,303,105	100.0	△ 26,011,135	△ 3.5	

豆 知 識

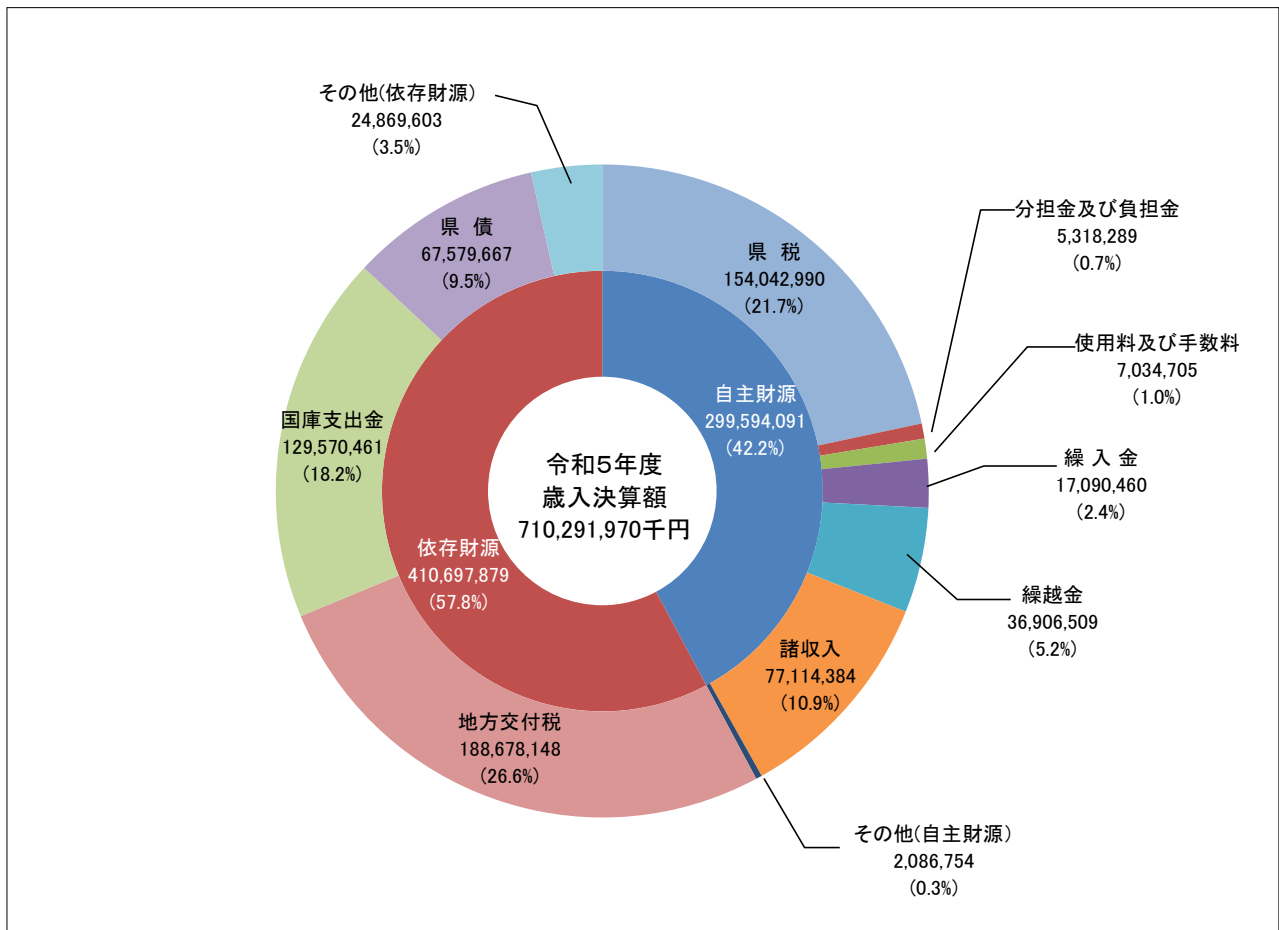
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税に算入されることとなっています。

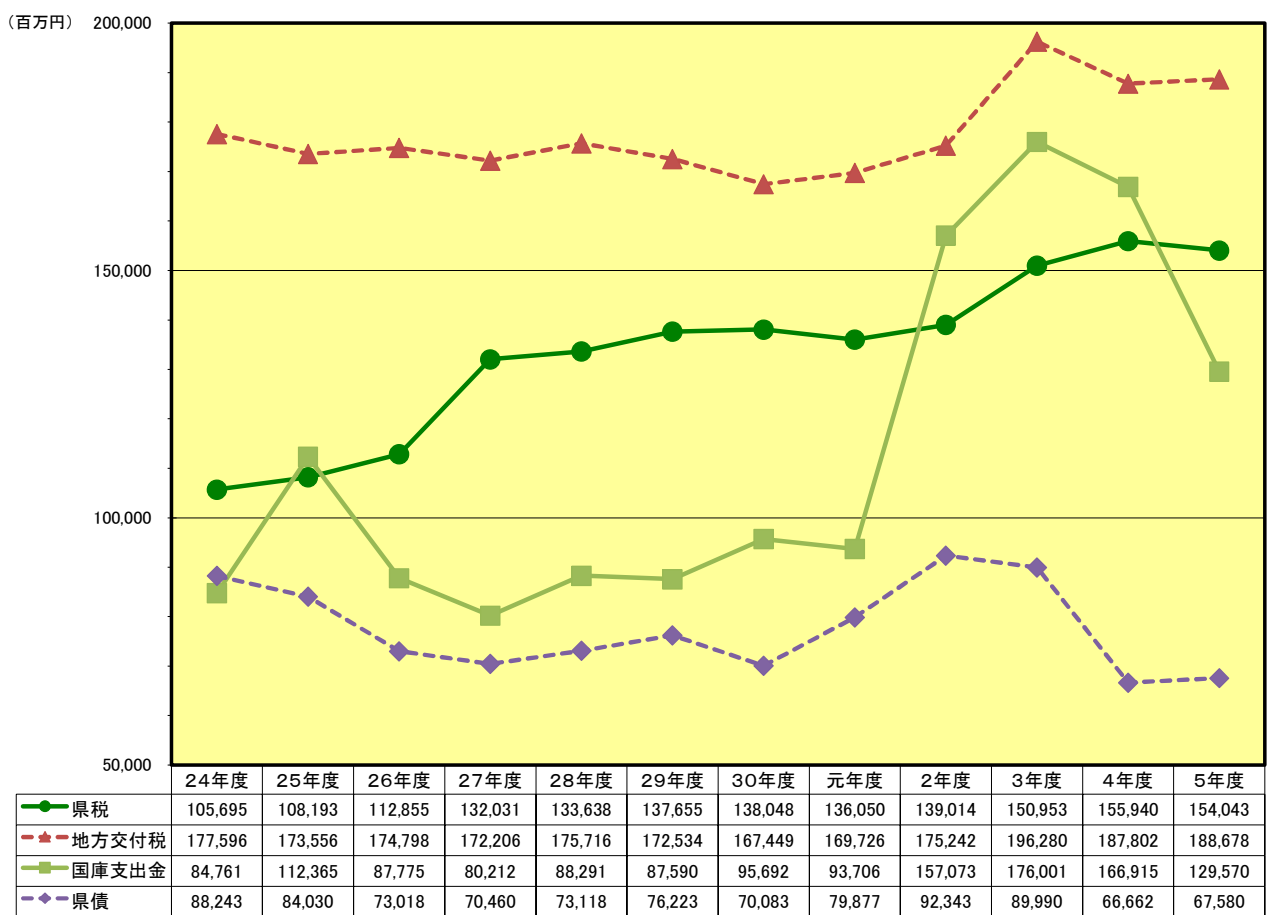
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

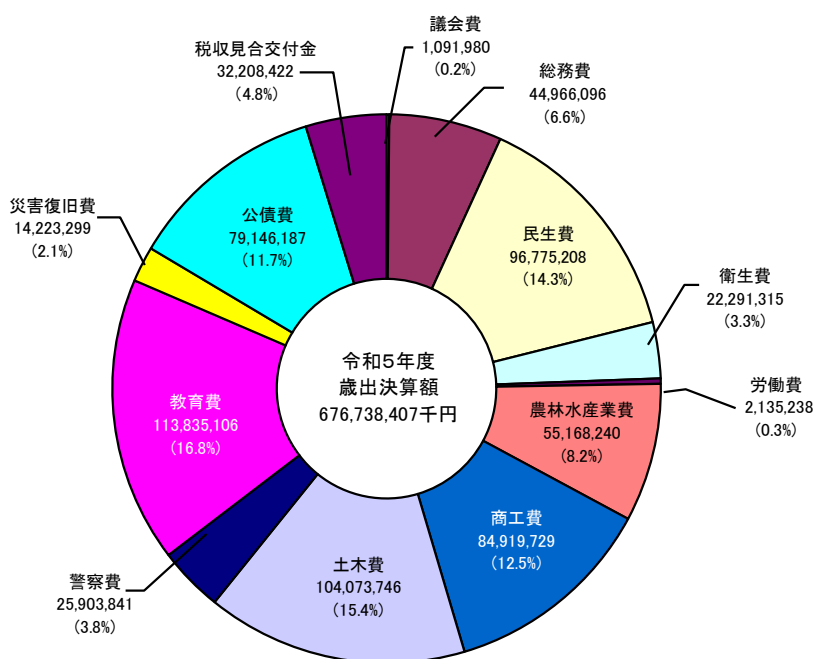
令和5年度の歳出決算額は、6,767億3,840万7千円で、前年度より226億5,818万9千円、3.2%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,138億3,510万6千円で16.8%、土木費が1,040億7,374万6千円で15.4%、商工費が849億1,972万9千円で12.5%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少等により251億3,666万3千円の減（△53.0%）、商工費では、新しいおおいた旅割の終了等により126億5,618万1千円の減（△13.0%）となりました。

第5図

目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区分	5年度		4年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,091,980	0.2	1,086,716	0.2	5,264	0.5
総務費	44,966,096	6.6	31,392,807	4.5	13,573,289	43.2
民生費	96,775,208	14.3	95,501,153	13.7	1,274,055	1.3
衛生費	22,291,315	3.3	47,427,978	6.8	△ 25,136,663	△ 53.0
労働費	2,135,238	0.3	2,114,526	0.3	20,712	1.0
農林水産業費	55,168,240	8.2	55,004,841	7.9	163,399	0.3
商工費	84,919,729	12.5	97,575,910	13.9	△ 12,656,181	△ 13.0
土木費	104,073,746	15.4	102,938,174	14.7	1,135,572	1.1
警察費	25,903,841	3.8	26,019,568	3.7	△ 115,727	△ 0.4
教育費	113,835,106	16.8	115,774,472	16.5	△ 1,939,366	△ 1.7
災害復旧費	14,223,299	2.1	14,599,426	2.1	△ 376,127	△ 2.6
公債費	79,146,187	11.7	78,177,018	11.2	969,169	1.2
税収見合交付金	32,208,422	4.8	31,784,007	4.5	424,415	1.3
合計	676,738,407	100.0	699,396,596	100.0	△ 22,658,189	△ 3.2

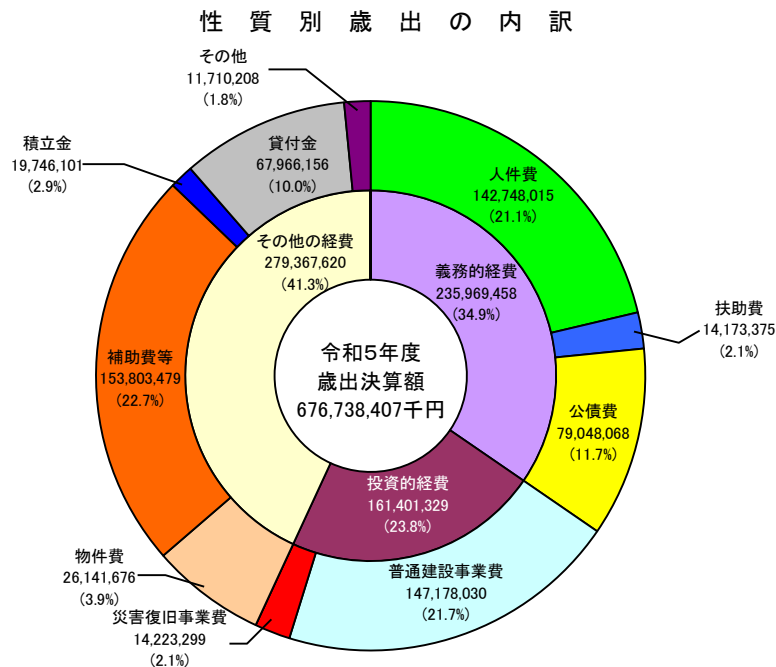
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の34.9%を占めており、その内訳は人件費が全体の21.1%、次いで公債費が11.7%となっています。また、投資的経費は全体の23.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が21.7%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が定年延長に伴う退職手当の減少等により61億1,937万8千円の減(△4.1%)、扶助費が、新型コロナウイルス感染症に伴う医療費の公費負担の減少等により8億1,090万5千円の減(△5.4%)となりました。

投資的経費では、普通建設事業費がホーパークラフト発着場のターミナル建設や総合文化センターの吊り天井脱落防止工事等により59億364万4千円の増(4.2%)、災害復旧事業費は、令和5年7月豪雨による被害が発生したものの、令和2年7月豪雨災害からの復旧が進んだことなどにより3億7,612万7千円の減(△2.6%)となりました。

その他の経費では、物件費が、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少や新しいおおいの旅割の終了等により210億7,936万4千円の減(△44.6%)、補助費等が、感染症指定医療機関等の病床確保の減少等により110億9,971万4千円の減(△6.7%)となりました。一方で、積立金が、減債基金やおおいの元氣創出基金への積立金の増加等により100億3,539万6千円の増(103.3%)となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

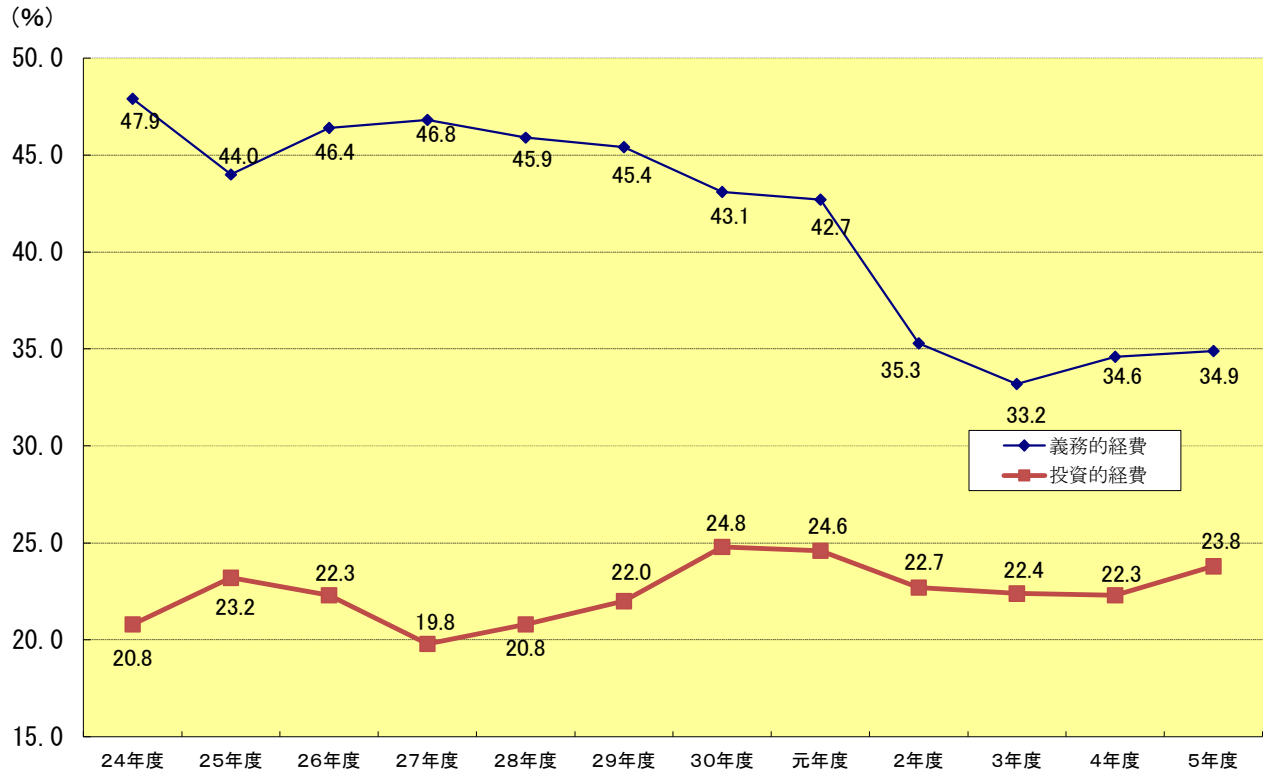
(単位：千円、%)

区分	5年度		4年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	235,969,458	34.9	241,893,466	34.6	△ 5,924,008	△ 2.4
人件費	142,748,015	21.1	148,867,393	21.3	△ 6,119,378	△ 4.1
扶助費	14,173,375	2.1	14,984,280	2.1	△ 810,905	△ 5.4
公債費	79,048,068	11.7	78,041,793	11.2	1,006,275	1.3
2 投資的経費	161,401,329	23.8	155,873,812	22.3	5,527,517	3.5
普通建設事業費	147,178,030	21.7	141,274,386	20.2	5,903,644	4.2
補助	96,732,137	14.3	98,358,359	14.0	△ 1,626,222	△ 1.7
単独	41,093,688	6.0	32,664,383	4.7	8,429,305	25.8
国直轄	9,352,205	1.4	10,251,644	1.5	△ 899,439	△ 8.8
災害復旧事業費	14,223,299	2.1	14,599,426	2.1	△ 376,127	△ 2.6
3 その他の経費	279,367,620	41.3	301,629,318	43.1	△ 22,261,698	△ 7.4
計	676,738,407	100.0	699,396,596	100.0	△ 22,658,189	△ 3.2

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

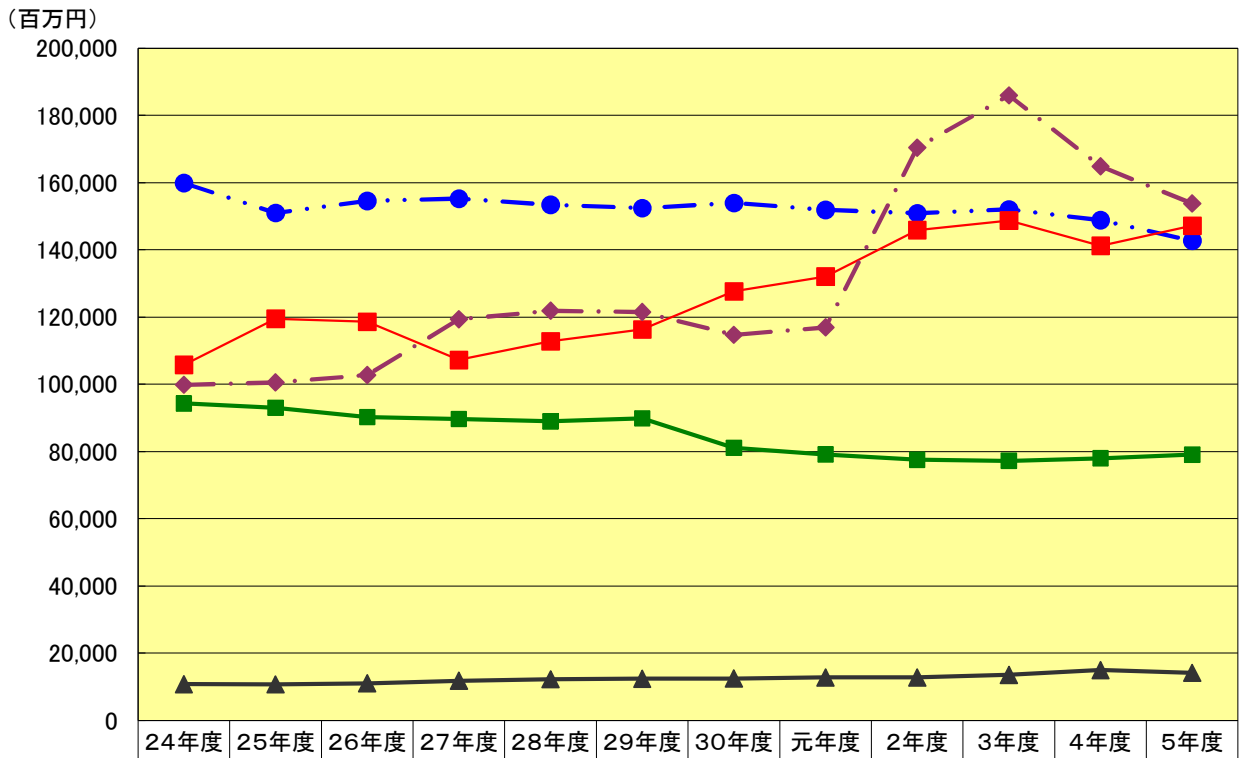
第7図

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
● 人件費	159,898	151,007	154,549	155,310	153,421	152,465	154,007	151,940	150,945	152,048	148,867	142,748
▲ 扶助費	10,791	10,758	11,016	11,784	12,232	12,390	12,471	12,755	12,797	13,527	14,984	14,173
■ 公債費	94,316	93,037	90,299	89,694	88,979	89,870	81,165	79,113	77,556	77,245	78,042	79,048
■ 普通建設	105,788	119,529	118,583	107,264	112,856	116,343	127,717	132,141	145,892	148,789	141,274	147,178
◆ 補助費等	99,838	100,529	102,754	119,388	121,905	121,522	114,736	116,971	170,416	186,001	164,903	153,803

(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり、前年度から70億2,446万6千円減の1兆597億2,852万7千円となり、県民一人当たりでは前年度から4千円増の97万2千円となりました。

また、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高については、前年度から9億9,830万8千円減の6,122億9,450万8千円となり、県民一人当たりでは前年度から4千円増の56万1千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表

県債残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	差引増減
年度末残高	1,059,728,527	1,066,752,993	△ 7,024,466
臨時財政対策債等除き残高	612,294,508	613,292,816	△ 998,308

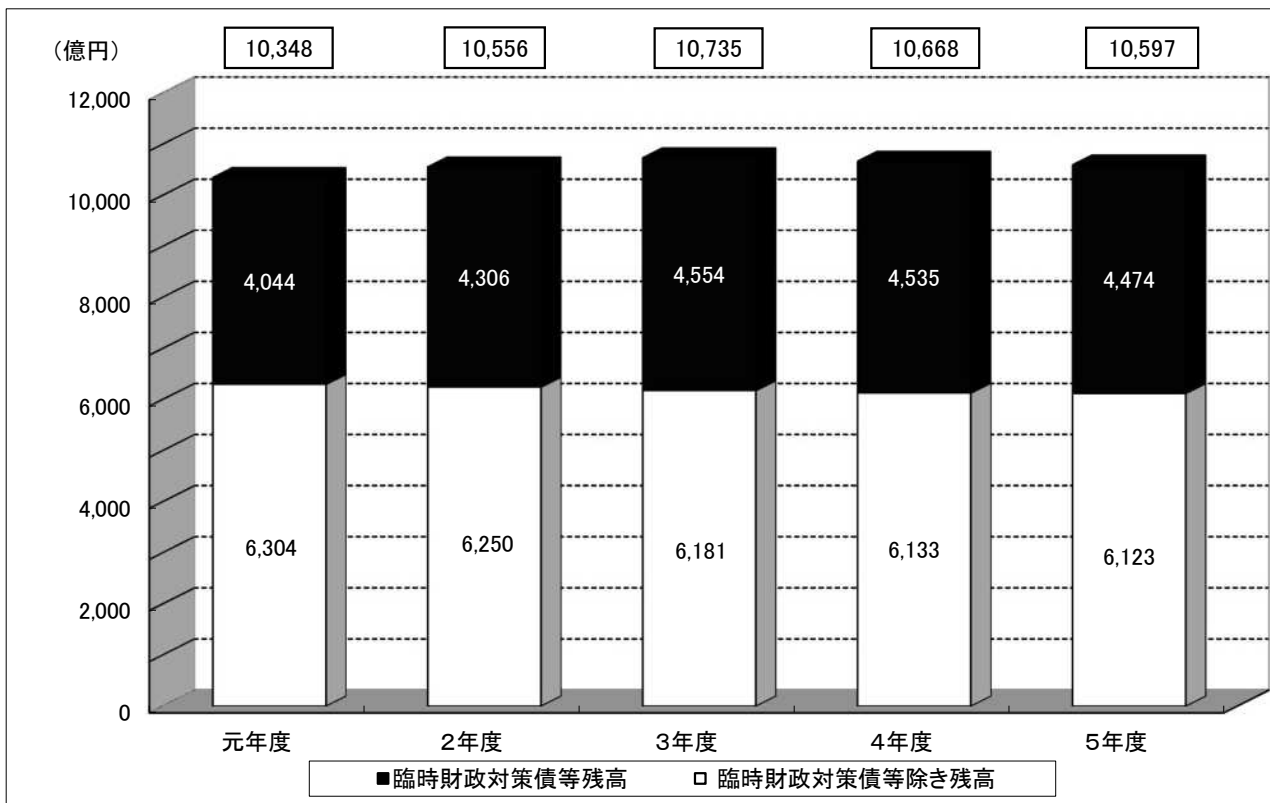
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年度末残高	10,348	10,556	10,735	10,668	10,597
臨時財政対策債等残高	4,044	4,306	4,554	4,535	4,474
県民一人当たり（千円）	915	941	968	968	972
臨時財政対策債等除き残高	6,304	6,250	6,181	6,133	6,123
県民一人当たり（千円）	557	557	557	557	561

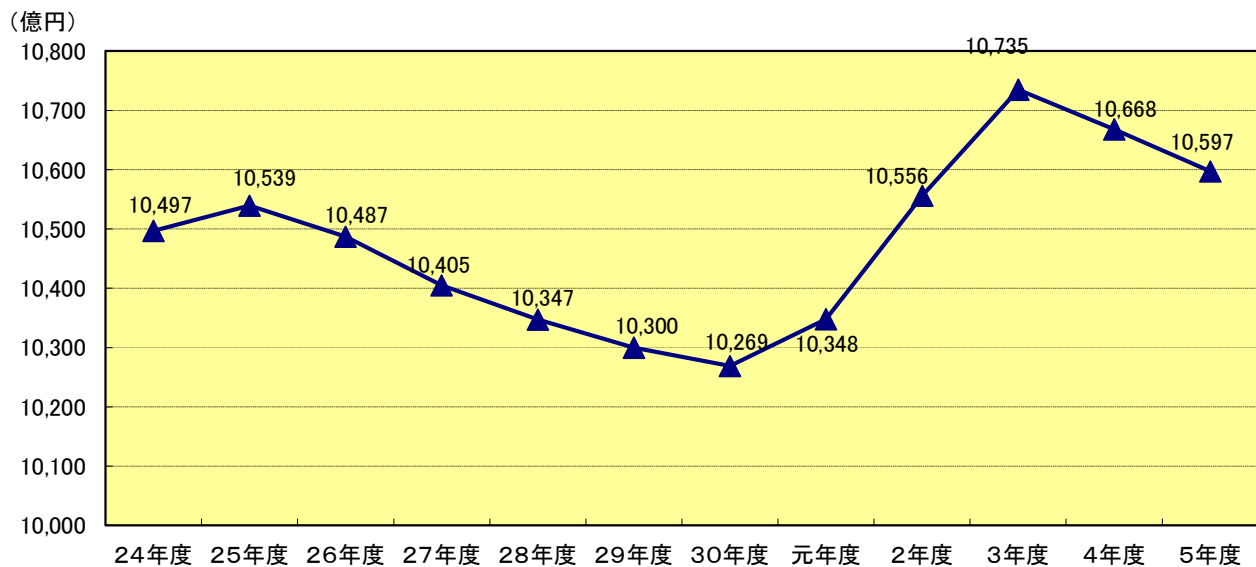
第9図

県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



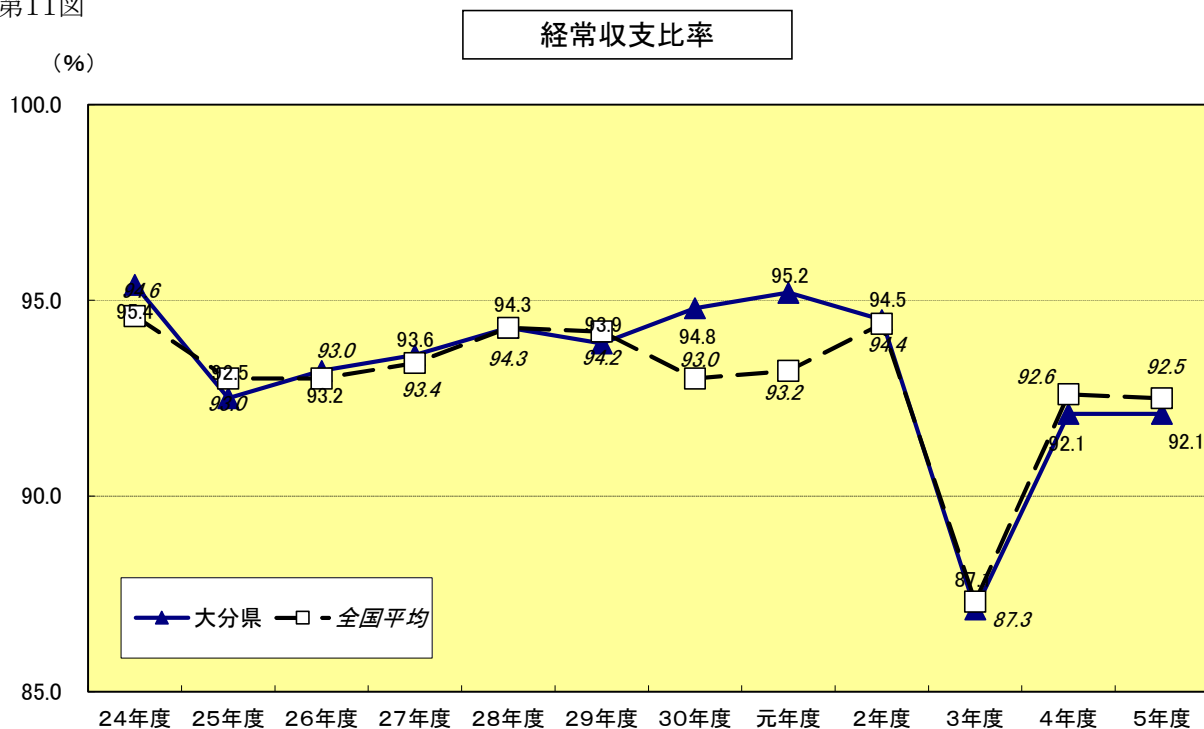
(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳入側で地方交付税は増加したものの臨時財政対策債の減少等により経常一般財源が減少した一方、歳出側も定年延長に伴う退職手当の減少等により経常経費充当一般財源も減少したため、令和4年度から変動はなかった。

第11図



豆知識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

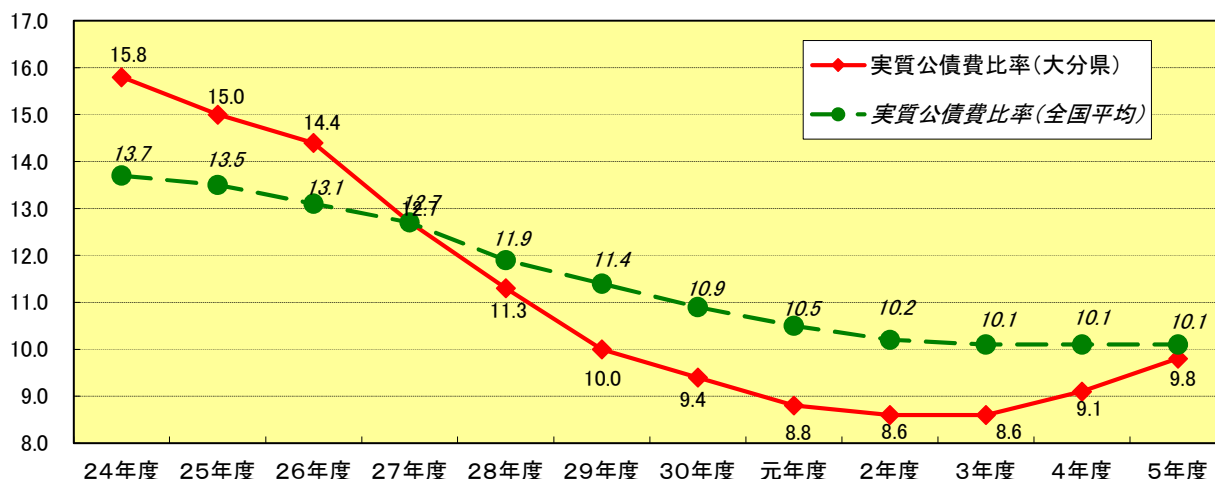
実質公債費比率

標準財政規模に占める公債費の割合（資金繰りの程度）を判断する指標である実質公債費比率は、標準税収入額等は増加したものの、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還額の増加等に伴い公債費が増加したことなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、9.8%となりました。

第12図

(%)

実質公債費比率



豆知識

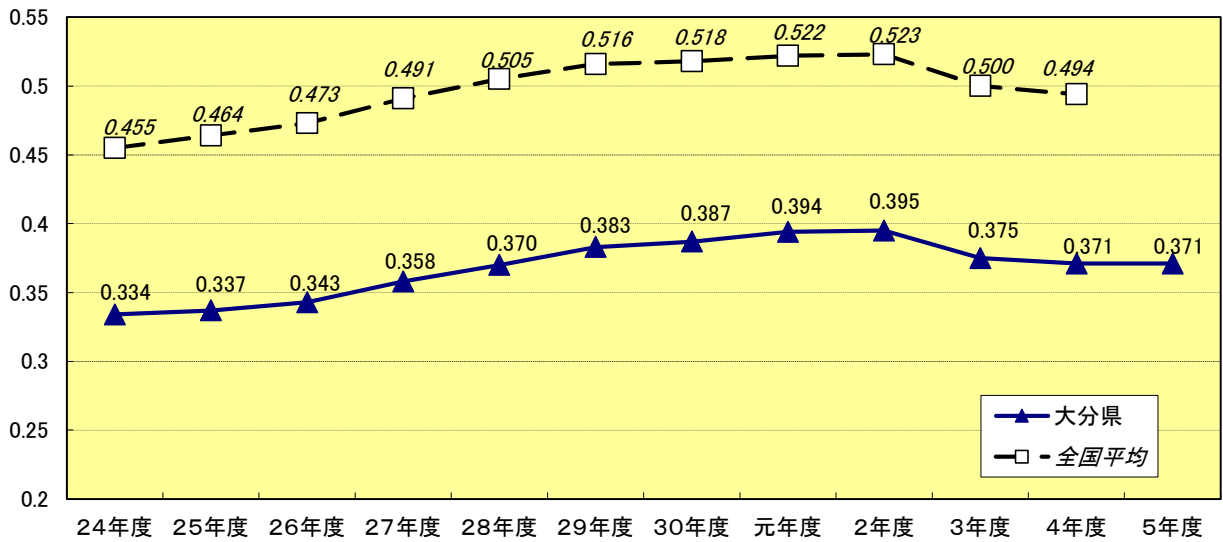
実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図

財政力指数



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

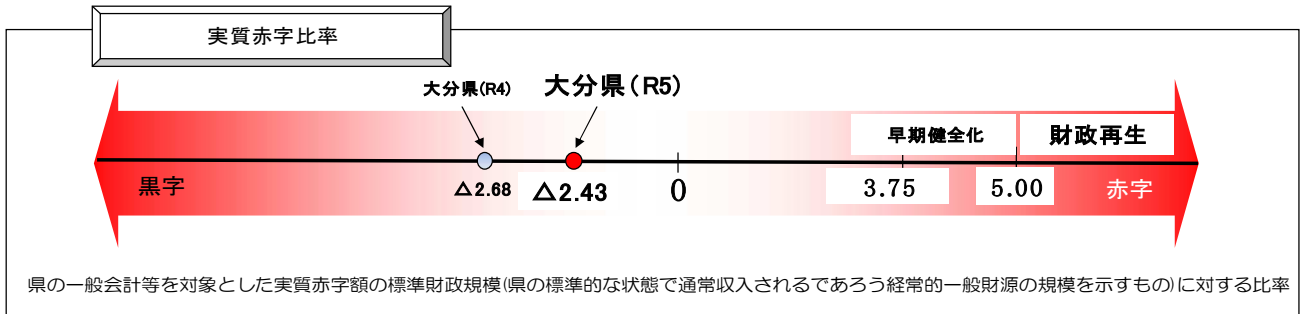
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

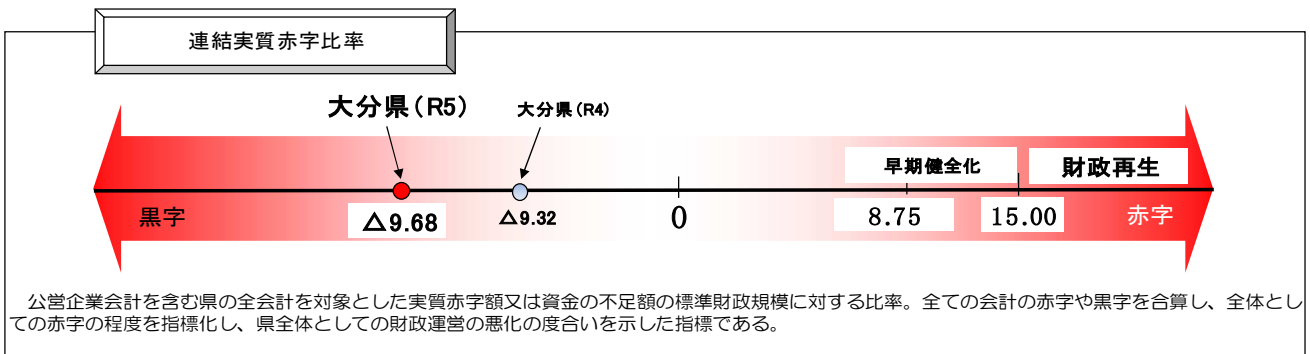
(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

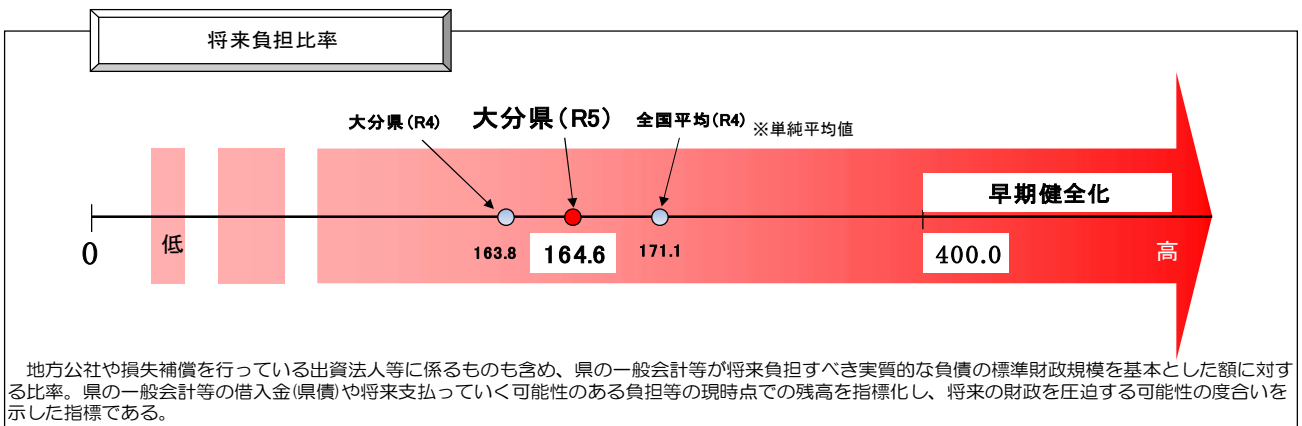
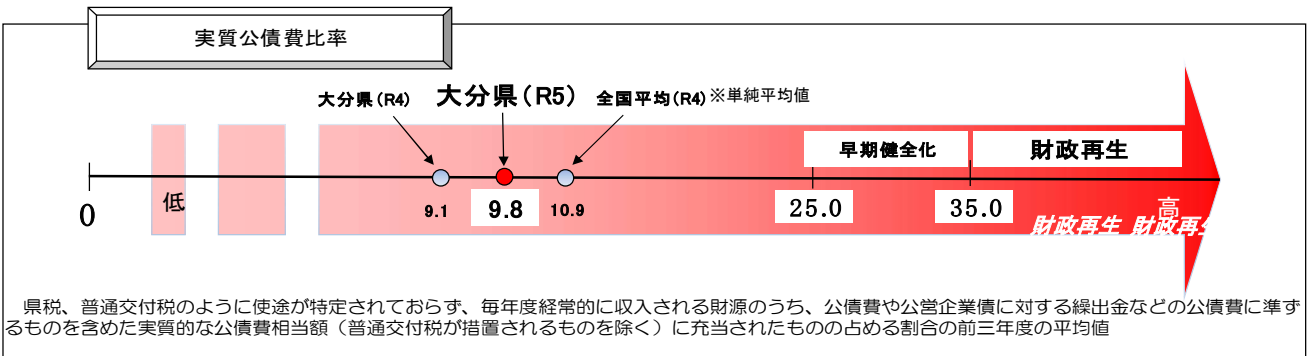
一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 2.43\%$ 、 $\Delta 9.68\%$ となりました。



※赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示



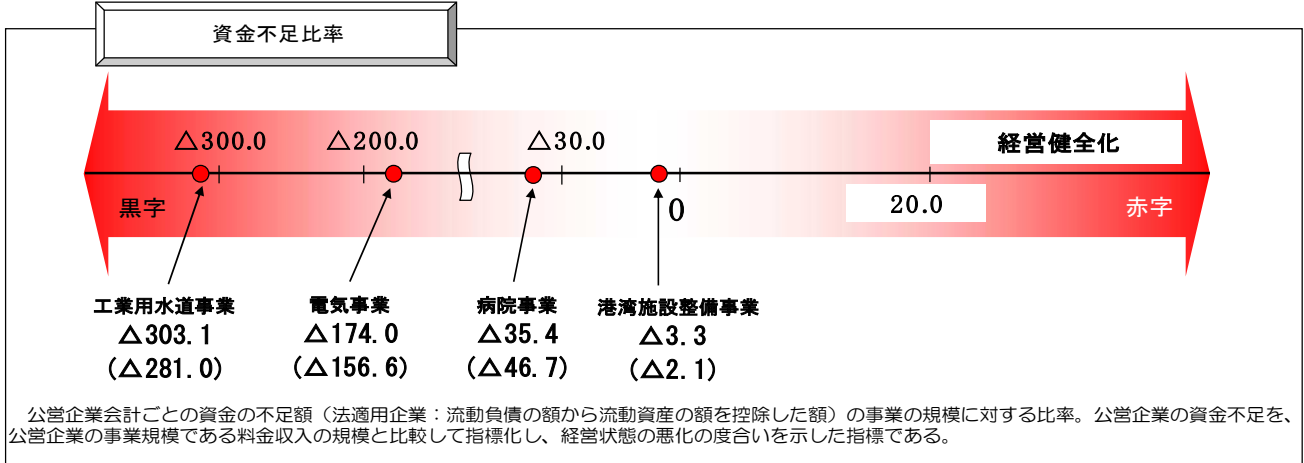
※赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



※財政再生基準はない

(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△35.4%、工業用水道事業△303.1%、電気事業△174.0%、港湾施設整備事業△3.3%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。



※ () は令和4年度数値

《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3か年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金})}{(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ + 県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額

イ 満期一括償還原債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ニ 一時借入金の利息

(注3) 将来負担額：イからハまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

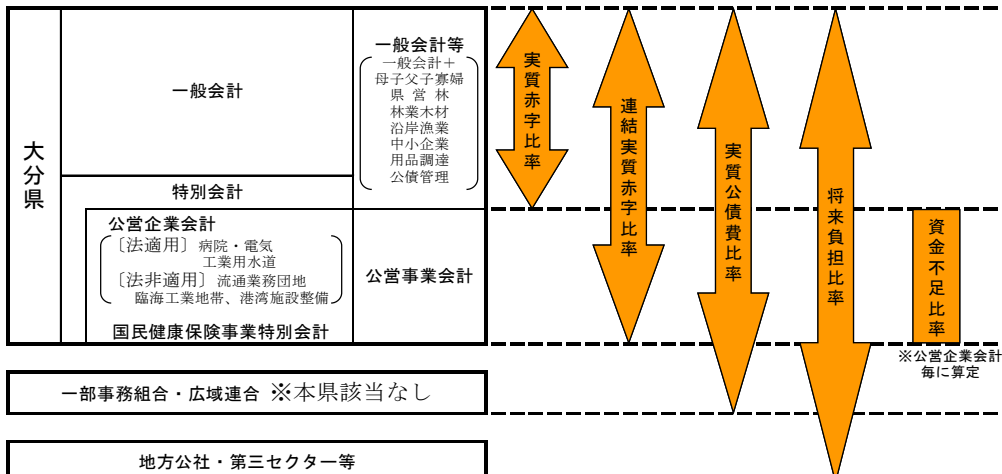
ハ 一般会計等以外の会計の県債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ニ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

令和5年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和5年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	146,344,962	146,000,000		146,000,000	100.2	19.4	18.6
地方消費税清算金	55,571,640	55,571,639		55,571,639	100.0	7.3	7.2
地方譲与税	23,858,903	23,841,000		23,841,000	100.1	3.2	3.1
地方特例交付金	754,378	754,378		754,378	100.0	0.1	0.1
地方交付税	188,678,148	188,319,362		188,319,362	100.2	25.0	24.1
交通安全対策特別交付金	256,322	295,000		295,000	86.9	0.0	0.0
分担金及び負担金	5,313,605	5,315,980	17,939	5,298,041	100.3	0.7	0.7
使用料及び手数料	7,034,666	6,997,067		6,997,067	100.5	0.9	0.9
国庫支出金	129,504,327	180,194,166	46,129,875	134,064,291	96.6	17.1	21.4
財産収入	1,371,637	1,359,914		1,359,914	100.9	0.2	0.2
寄附金	236,180	240,703		240,703	98.1	0.0	0.0
繰入金	17,293,134	17,805,184		17,805,184	97.1	2.3	1.5
繰越金	35,645,396	35,645,396		35,645,396	100.0	4.7	3.9
諸収入	76,843,617	91,600,212	348,527	91,251,685	84.2	10.2	9.7
県債	67,565,667	83,109,000	14,812,000	68,297,000	98.9	8.9	8.6
歳入合計	756,272,582	837,049,001	61,308,341	775,740,660	97.5	100.0	100.0

※予算現額は、令和5年度予算額に令和4年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和5年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 支出割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,091,980	1,280,350	149,223	1,131,127	96.5	0.1	0.1
総務	33,911,381	35,618,870	739,502	34,879,368	97.2	4.7	3.7
福祉	74,591,835	77,582,274	1,615,513	75,966,761	98.2	10.3	9.8
保健	43,442,413	47,340,729	1,342,170	45,998,559	94.4	6.0	9.3
労働	2,103,687	2,201,742		2,201,742	95.5	0.3	0.3
農林水産業	54,184,549	77,682,594	21,809,575	55,873,019	97.0	7.5	7.3
商工	84,394,946	103,315,151	1,914,690	101,400,461	83.2	11.7	13.1
土木	100,682,131	145,296,614	44,318,788	100,977,826	99.7	13.9	13.6
警察	26,172,181	26,618,456	173,987	26,444,469	99.0	3.6	3.5
教育	114,006,488	116,611,618	1,395,413	115,216,205	99.0	15.8	15.6
災害復旧	17,141,214	31,396,505	12,322,241	19,074,264	89.9	2.4	2.2
公債	79,113,833	79,184,886		79,184,886	99.9	10.9	10.5
諸支出	92,877,117	92,877,153		92,877,153	100.0	12.8	11.0
予備		42,059		42,059	-	-	-
歳出合計	723,713,755	837,049,001	85,781,102	751,267,899	96.3	100.0	100.0

※予算現額は、令和5年度予算額に令和4年度からの繰越予算額を加算している。

また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和5年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和5年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理	123,576,372	123,576,372	0	123,613,224	100.0	100.0
国 民 健 康 保 險 事 業	122,451,828	118,007,384	4,444,444	120,899,839	101.3	97.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	121,353	70,750	50,603	121,479	99.9	58.2
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	54,879	42,124	12,755	54,979	99.8	76.6
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	142,069	135,741	6,328	142,068	100.0	95.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	985,079	604,369	380,710	984,650	100.0	61.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	481,013	26	480,987	480,829	100.0	0.0
県 営 林 事 業	653,287	583,607	69,680	599,257	109.0	97.4
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,000,819	1,000,162	657	1,000,712	100.0	99.9
港 湾 施 設 整 備 事 業	6,353,127	5,744,689	608,438	7,614,853	83.4	75.4
用 品 調 達	2,236,522	2,236,522	0	2,599,576	86.0	86.0
計	258,056,348	252,001,746	6,054,602	258,111,466	100.0	97.6

Ⅱ 令和6年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和6年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和6年6月28日議決

今回補正額	171,814千円
既決予算額	689,808,000千円
累計額	689,979,814千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	117,180千円
繰入金	49,104千円
諸収入	5,530千円

○主な歳出の内容

介護サービス等を迅速かつ的確に提供するため、全国に先駆けて実施する要介護認定業務のデジタル化など、早急に対応が必要な経費を計上します。

・要介護認定業務等デジタル化推進事業	171,814千円
--------------------	-----------

(イ) 令和6年9月24日議決

今 回 補 正 額	10,128,015千円
既 決 予 算 額	689,979,814千円
累 計 額	700,107,829千円

○主な歳入の内容

国 庫 支 出 金	3,704千円
繰 入 金	238,345千円
諸 収 入	1,800,000千円
繰 越 金	8,085,966千円

○主な歳出の内容

能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しを進める中で早急に対応が必要な経費を形状するとともに、賃上げや働き方改革の実現に向けた取組などを推進します。また、令和5年度決算剰余金を財政調整用基金等に積み立てます。

・ 備蓄物資管理費	136,345千円
・ 災害時通信環境強化事業	5,858千円
・ 中小企業金融対策費	1,825,055千円
・ 指定管理施設等運営対策費	39,899千円
・ 医療機関医師等支援事業	102,000千円
・ 大阪・関西万博出展事業	5,505千円
・ 遠隔教育システム構築事業	73,524千円
・ 決算剰余金の基金への積立	7,939,829千円

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	令和6年度					令和5年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
県	137,500,000			137,500,000	19.6	137,200,000	18.4	300,000	0.2
地方消費税清算金	58,018,000			58,018,000	8.3	57,844,000	7.8	174,000	0.3
地方譲与税金	23,253,000			23,253,000	3.3	22,222,000	3.0	1,031,000	4.6
地方特例交付金	3,070,000			3,070,000	0.4	739,000	0.1	2,331,000	315.4
地方交付金	182,600,000			182,600,000	26.1	181,900,000	24.5	700,000	0.4
交通安全対策特別交付金	274,000			274,000	0.0	295,000	0.0	△ 21,000	△ 7.1
分担金及び負担金	3,836,946			3,836,946	0.6	3,619,060	0.5	217,886	6.0
使用料及び手数料	7,037,149			7,037,149	1.0	7,062,286	0.9	△ 25,137	△ 0.4
国庫支出金	103,196,509	117,180	3,704	103,317,393	14.8	142,564,537	19.2	△ 39,247,144	△ 27.5
財産収入	1,362,659			1,362,659	0.2	1,415,799	0.2	△ 53,140	△ 3.8
寄附金	80,185			80,185	0.0	43,873	0.0	36,312	82.8
繰入金	27,352,922	49,104	238,345	27,640,371	3.9	25,305,954	3.4	2,334,417	9.2
繰越金	100		8,085,966	8,086,066	1.2	8,836,414	1.2	△ 750,348	△ 8.5
諸収入	79,340,530	5,530	1,800,000	81,146,060	11.6	91,390,586	12.3	△ 10,244,526	△ 11.2
県債	62,886,000			62,886,000	9.0	63,397,000	8.5	△ 511,000	△ 0.8
歳入合計	689,808,000	171,814	10,128,015	700,107,829	100.0	743,835,509	100.0	△ 43,727,680	△ 5.9

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	令和6年度					令和5年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
議会	1,174,086			1,174,086	0.2	1,163,521	0.2	10,565	0.9
会費	26,624,315		1,285,098	27,909,413	4.0	29,990,663	4.0	△ 2,081,250	△ 6.9
福祉	73,294,154	171,814	1,446,121	74,912,089	10.7	76,098,202	10.2	△ 1,186,113	△ 1.6
保健	41,848,262		102,000	41,950,262	6.0	65,908,774	8.9	△ 23,958,512	△ 36.4
労働環境	2,479,168			2,479,168	0.3	2,368,547	0.3	110,621	4.7
農林水産業	51,172,022			51,172,022	7.3	54,010,133	7.3	△ 2,838,111	△ 5.3
商工	77,928,291		1,830,560	79,758,851	11.4	93,195,313	12.5	△ 13,436,462	△ 14.4
土木	83,965,404			83,965,404	12.0	84,101,841	11.3	△ 136,437	△ 0.2
警察	28,035,957			28,035,957	4.0	27,107,693	3.6	928,264	3.4
教育	124,966,560		73,524	125,040,084	17.9	115,696,645	15.6	9,343,439	8.1
災害復旧	24,552,638			24,552,638	3.5	31,944,895	4.3	△ 7,392,257	△ 23.1
公債	81,167,326			81,167,326	11.6	80,122,409	10.8	1,044,917	1.3
諸支出	72,429,817		5,390,712	77,820,529	11.1	81,956,873	11.0	△ 4,136,344	△ 5.0
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	689,808,000	171,814	10,128,015	700,107,829	100.0	743,835,509	100.0	△ 43,727,680	△ 5.9

第12表

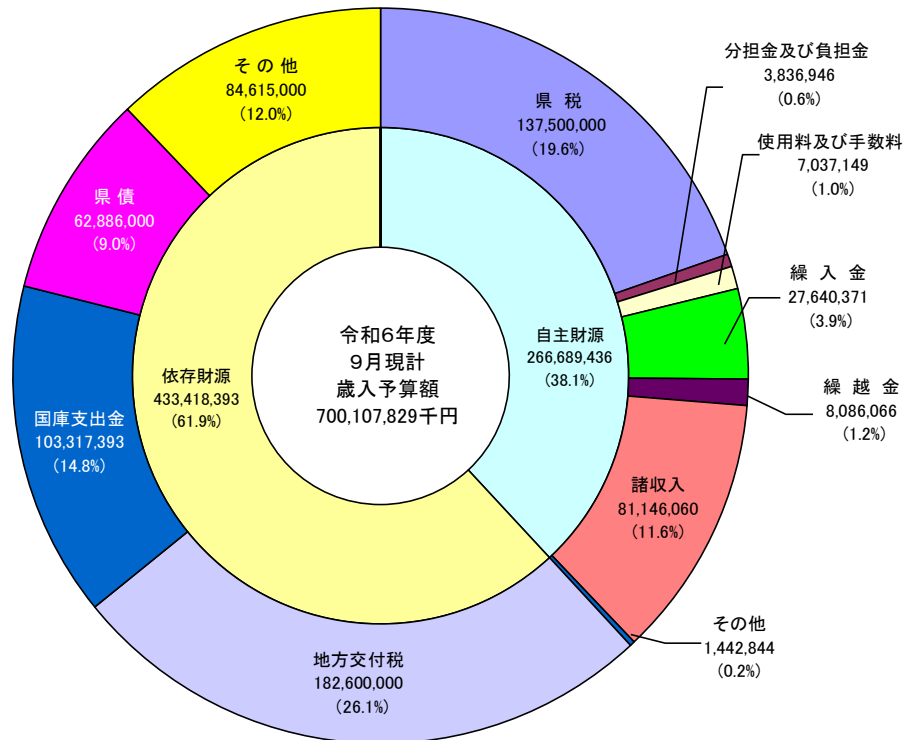
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	令和6年度					令和5年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
義務的経費	325,765,917	0	0	325,765,917	46.6	316,701,060	42.6	9,064,857	2.9
人件費	153,922,569			153,922,569	22.0	145,322,392	19.6	8,600,177	5.9
扶助費	90,955,059			90,955,059	13.0	91,560,794	12.3	△ 605,735	△ 0.7
公債費	80,888,289			80,888,289	11.6	79,817,874	10.7	1,070,415	1.3
投資的経費	142,381,901	0	0	142,381,901	20.3	156,813,442	21.1	△ 14,431,541	△ 9.2
普通建設事業費	117,638,395			117,638,395	16.8	124,689,603	16.8	△ 7,051,208	△ 5.7
災害復旧事業費	24,743,506			24,743,506	3.5	32,123,839	4.3	△ 7,380,333	△ 23.0
その他行政経費	221,660,182	171,814	10,128,015	231,960,011	33.1	270,321,007	36.3	△ 38,360,996	△ 14.2
物件費	25,723,164	79,000	259,795	26,061,959	3.7	31,018,782	4.2	△ 4,956,823	△ 16.0
維持補修費	3,170,729			3,170,729	0.5	2,560,806	0.3	609,923	23.8
補助費等	114,395,242	92,814	128,391	114,616,447	16.4	138,953,385	18.7	△ 24,336,938	△ 17.5
出資金・貸付金	72,701,172		1,800,000	74,501,172	10.6	83,446,822	11.2	△ 8,945,650	△ 10.7
繰出金	316,253			316,253	0.0	348,994	0.0	△ 32,741	△ 9.4
積立金・予備費	5,353,622		7,939,829	13,293,451	1.9	13,992,218	1.9	△ 698,767	△ 5.0
歳出合計	689,808,000	171,814	10,128,015	700,107,829	100.0	743,835,509	100.0	△ 43,727,680	△ 5.9

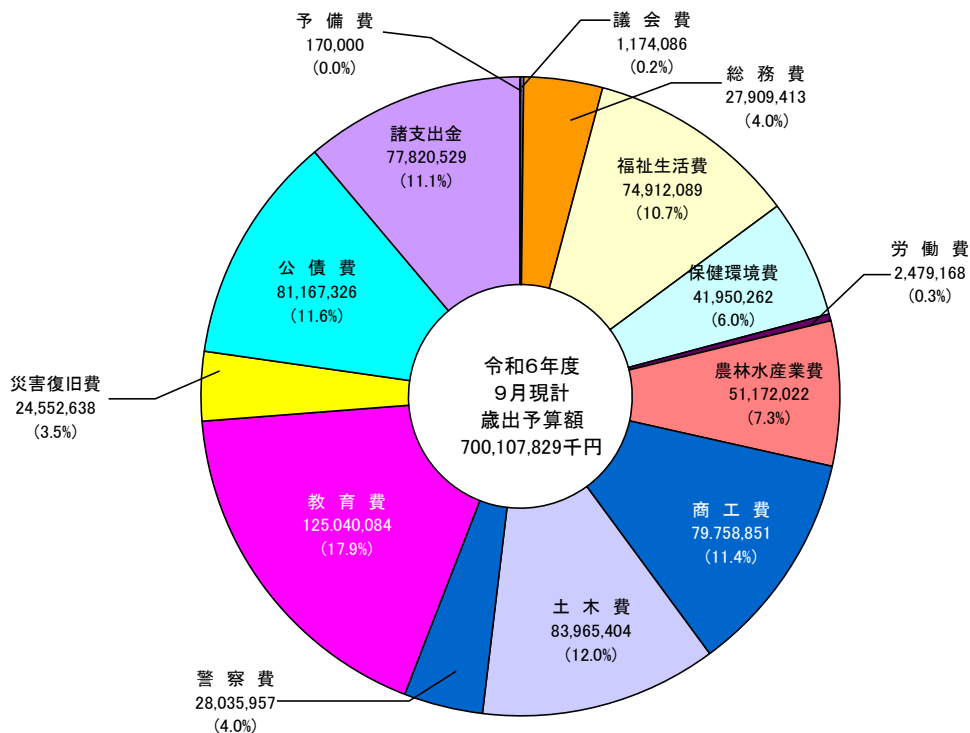
第14図

歳入の内訳



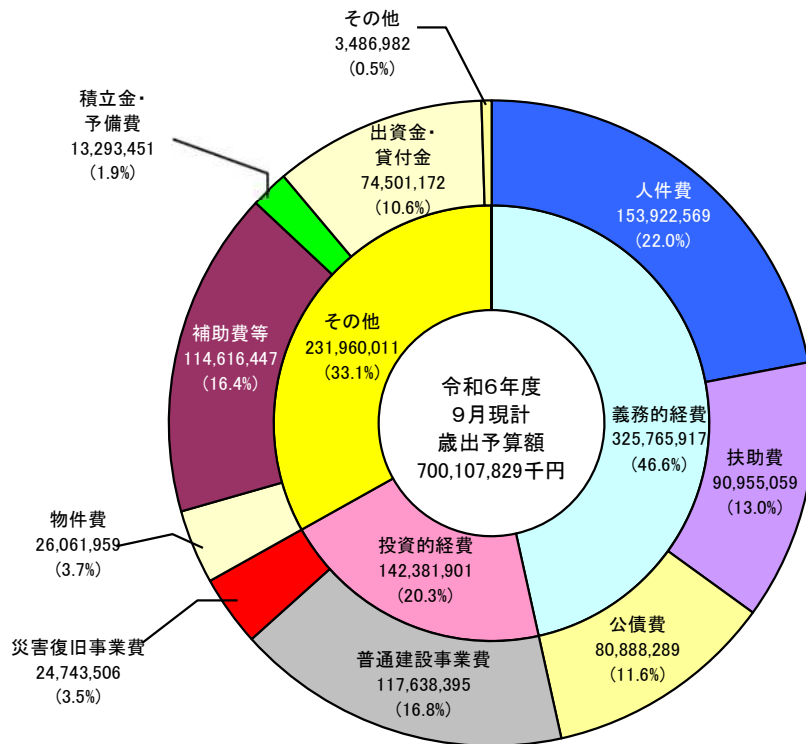
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度			比較			
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	令和5年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)				
公債管理	125,062,668			125,062,668	124,488,548	574,120	0.5
国民健康保険事業	116,328,750			116,328,750	117,263,259	△ 934,509	△ 0.8
母子父子寡婦福祉資金	117,772			117,772	120,970	△ 3,198	△ 2.6
中小企業設備導入資金	47,800			47,800	45,401	2,399	5.3
流通業務団地造成事業	179,203			179,203	131,711	47,492	36.1
林業・木材産業改善資金	1,102,730			1,102,730	1,302,727	△ 199,997	△ 15.4
沿岸漁業改善資金	201,585			201,585	201,585	0	0.0
県営林事業	572,830			572,830	603,680	△ 30,850	△ 5.1
臨海工業地帯建設事業	2,025,073			2,025,073	1,000,466	1,024,607	102.4
港湾施設整備事業	5,748,255			5,748,255	5,549,611	198,644	3.6
用品調達	廃止			0	2,360,926	△ 2,360,926	△ 100.0
計	251,386,666	0	0	251,386,666	253,068,884	△ 1,682,218	△ 0.7

Ⅲ 令和6年度予算の上半期執行状況について

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	137,500,000	100,286,401	75,773,669	72.9	55.1
地方消費税清算金	58,018,000	12,499,796	12,499,796	21.5	21.5
地方譲与税	23,253,000	8,069,299	8,069,299	34.7	34.7
地方特例交付金	3,070,000	3,804,222	3,804,222	123.9	123.9
地方交付税	182,600,000	135,990,983	135,990,983	74.5	74.5
交通安全対策特別交付金	274,000	126,153	126,153	46.0	46.0
分担金及び負担金	3,854,885	1,382,617	1,250,639	35.9	32.4
使用料及び手数料	7,037,149	5,890,206	3,385,687	83.7	48.1
国庫支出金	149,447,268	20,232,617	19,532,853	13.5	13.1
財産収入	1,362,659	785,037	717,909	57.6	52.7
寄附金	80,185	30,216	30,001	37.7	37.4
繰入金	27,640,371	90,409	40,409	0.3	0.1
繰越金	32,558,827	32,558,827	32,558,827	100.0	100.0
諸収入	81,494,587	2,848,765	2,267,750	3.5	2.8
県債	77,698,000	13,415,000	13,415,000	17.3	17.3
歳入合計	785,888,931	338,010,548	309,463,197	43.0	39.4

第15表

(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議 会 費	1,323,309	564,304	759,005	42.6
総 務 費	28,648,915	10,975,972	17,672,943	38.3
福 祉 生 活 費	76,527,602	17,454,593	59,073,009	22.8
保 健 環 境 費	43,292,432	14,018,664	29,273,768	32.4
労 働 費	24,288,743	9,281,469	15,007,274	38.2
農 林 水 産 業 費	53,086,712	12,297,532	40,789,180	23.2
商 工 費	124,077,639	71,750,278	52,327,361	57.8
土 木 費	84,139,391	12,081,045	72,058,346	14.4
警 察 費	29,431,370	12,040,259	17,391,111	40.9
教 育 費	137,362,325	53,787,532	83,574,793	39.2
災 害 復 旧 費	24,552,638	993,895	23,558,743	4.0
公 債 費	81,167,326	25,123,794	56,043,532	31.0
諸 支 出 金	77,820,529	28,456,469	49,364,060	36.6
予 備 費	170,000	0	170,000	0.0
歳出合計	785,888,931	268,825,806	517,063,125	34.2

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	125,062,668	58,895,256	58,895,256	47.1	47.1
国民健康保険事業	116,328,750	78,161,231	60,817,664	67.2	52.3
母子父子寡婦福祉資金	117,772	165,502	72,314	140.5	61.4
中小企業設備導入資金	47,800	911,807	12,856	1,907.5	26.9
流通業務団地造成事業	179,203	6,328	6,328	3.5	3.5
林業・木材産業改善資金	1,102,730	545,579	534,360	49.5	48.5
沿岸漁業改善資金	201,585	491,207	481,107	243.7	238.7
県 営 林 事 業	572,830	292,315	280,809	51.0	49.0
臨海工業地帯建設事業	2,025,073	4,161	4,160	0.2	0.2
港湾施設整備事業	7,614,432	1,881,334	1,650,285	24.7	21.7
歳 入 合 計	253,252,843	141,354,720	122,755,139	55.8	48.5

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	125,062,668	58,895,256	66,167,412	47.1
国民健康保険事業	116,328,750	47,167,483	69,161,267	40.5
母子父子寡婦福祉資金	117,772	16,099	101,673	13.7
中小企業設備導入資金	47,800	10	47,790	0.0
流通業務団地造成事業	179,203	0	179,203	0.0
林業・木材産業改善資金	1,102,730	152,091	950,639	13.8
沿岸漁業改善資金	201,585	4	201,581	0.0
県 営 林 事 業	572,830	111,972	460,858	19.5
臨海工業地帯建設事業	2,025,073	3,550	2,021,523	0.2
港湾施設整備事業	7,614,432	1,526,374	6,088,058	20.0
歳 出 合 計	253,252,843	107,872,839	145,380,004	42.6

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和6年度9月現計予算額7,001億782万9千円のうち県税収入は1,375億円であり、その占める割合は19.6%で、前年度9月現計予算に比べて3億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は281,043円で前年度決算額に比べて18,079円、6.0%の減、また県民1人当たりの負担額は122,347円で前年度決算額に比べて7,870円、6.0%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和5年度決算額				5年度 決 算 額 構 成 比	令和6年度9月現計予算				6年度 9月現計 予 算 額 構 成 比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	146,806,954	145,960,981	298,337	129,875	99.74	138,077,112	137,159,384	280,347	122,044	99.75
県 民 税	40,051,045	39,431,785	80,597	35,086	26.94	36,942,135	36,317,375	74,231	32,315	26.41
事 業 税	30,754,859	30,599,881	62,545	27,228	20.91	31,046,874	30,858,583	63,073	27,458	22.44
地 方 消 費 税	47,520,300	47,520,300	97,129	42,283	32.47	41,657,330	41,657,330	85,145	37,066	30.30
不 動 産 取 得 税	2,707,850	2,679,322	5,476	2,384	1.83	2,784,414	2,729,402	5,579	2,429	1.99
県 た ば こ 税	1,393,010	1,393,010	2,847	1,240	0.95	1,381,386	1,381,386	2,824	1,229	0.99
ゴ ル フ 場 利 用 税	340,895	340,895	697	303	0.23	333,354	333,354	681	297	0.24
自 動 車 取 得 税	36,091	36,091	74	32	0.03	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	8,852,393	8,846,800	18,082	7,872	6.05	8,731,378	8,725,270	17,834	7,764	6.35
自 動 車 税	12,248	2,078	4	2	0.00	6,211	912	2	1	0.00
(種 別 割)	14,099,523	14,072,079	28,763	12,521	9.62	14,017,110	13,978,852	28,572	12,438	10.17
(環 境 性 能 割)	1,025,899	1,025,899	2,097	913	0.70	1,164,456	1,164,456	2,380	1,036	0.85
鉱 区 税	12,841	12,841	26	11	0.01	12,464	12,464	26	11	0.01
2 目 的 税	383,981	383,981	785	342	0.26	340,616	340,616	696	303	0.25
狩 猟 税	21,376	21,376	44	19	0.01	20,171	20,171	41	18	0.01
産 業 廃 棄 物 税	362,605	362,605	741	323	0.25	320,445	320,445	655	285	0.24
計	147,190,935	146,344,962	299,122	130,217	100.00	138,417,728	137,500,000	281,043	122,347	100.00

(注) 県人口 1,123,852人(令和2年国勢調査による人口)

世帯数 489,249世帯(令和2年国勢調査による人口)

V 県有財産の状況について

令和6年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		22,048.01	0.00	0.00	22,048.01	0.00	0.00	0.00	0.00	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	315,671.10	0.00	0.00	315,671.10	12,192.72	0.00	0.00	12,192.72	88,063.68	0.00	0.00	88,063.68	100,256.40	0.00	0.00	100,256.40
	その他の施設	4,185,378.03	0.00	0.00	4,185,378.03	9,288.02	0.00	202.05	9,085.97	264,269.48	1,744.60	3,304.98	262,709.10	273,557.50	1,744.60	3,507.03	271,795.07
公 共 用 財 産	学 校	3,535,576.98	23,626.20	381.26	3,558,821.92	14,423.12	36.00	0.00	14,459.12	733,327.01	107.44	958.40	732,476.05	747,750.13	143.44	958.40	746,935.17
	公 営 住 宅	802,080.13	435.90	435.90	802,080.13	4,258.23	0.00	0.00	4,258.23	575,445.86	0.00	434.00	575,011.86	579,704.09	0.00	434.00	579,270.09
	公 園	4,372,237.04	0.00	0.00	4,372,237.04	2,152.46	0.00	0.00	2,152.46	110,300.73	0.00	0.00	110,300.73	112,453.19	0.00	0.00	112,453.19
	その他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85	4,505.45	286.83	0.00	4,792.28	161,497.09	0.00	0.00	161,497.09	166,002.54	286.83	0.00	166,289.37
山 林		27,775,792.46	0.00	0.00	27,775,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		144,646.43	1,260.70	2,044.14	143,862.99	480.22	0.00	82.84	397.38	95,323.61	0.00	1,113.18	94,210.43	95,803.83	0.00	1,196.02	94,607.81
新産都建設用地		339,412.00	0.00	12,118.00	327,294.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,683,532.16	11,525.16	31,686.83	1,663,370.49	1,416.90	202.05	202.05	1,416.90	69,495.07	3,273.75	21,828.13	50,940.69	70,911.97	3,475.80	22,030.18	52,357.59
合 計		43,984,221.19	36,847.96	46,666.13	43,974,403.02	48,717.12	524.88	486.94	48,755.06	2,162,142.71	5,125.79	27,638.69	2,139,629.81	2,210,859.83	5,650.67	28,125.63	2,188,384.87

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,775,792.46	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,775,792.46	108,941 本 1,266,370.92	0 本 14,334.60	10,847 本 5,561.60	98,094 本 1,275,143.92	
分 収	102,040,666.00	0.00	2,505,200.00	99,535,466.00	8,227 本 4,665,863.43	0 本 77,949.00	3 本 137,661.00	8,224 本 4,606,151.43	
合 計	129,816,458.46	0.00	2,505,200.00	127,311,258.46	117,168 本 5,932,234.35 m ³	0 本 92,283.60 m ³	10,850 本 143,222.60 m ³	106,318 本 5,881,295.35 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	9,828,672.95	1,010,624.98	1,010,624.98	9,828,672.95	56,103 本 438,096.14	0 本 3,558.60	586 本 8.60	55,517 本 441,646.14	
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0 本 17,311.19	0 本 0.00	0 本 0.00	0 本 17,311.19	
	小 計	10,055,309.95	1,010,624.98	1,010,624.98	10,055,309.95	56,103 本 455,407.33 m ³	0 本 3,558.60 m ³	586 本 8.60 m ³	55,517 本 458,957.33 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,947,119.51	0.00	0.00	17,947,119.51	52,838 本 828,274.78	0 本 10,776.00	10,261 本 5,553.00	42,577 本 833,497.78	
	分 収	101,814,029.00	0.00	2,505,200.00	99,308,829.00	8,227 本 4,648,552.24	0 本 77,949.00	3 本 137,661.00	8,224 本 4,588,840.24	
	小 計	119,761,148.51	0.00	2,505,200.00	117,255,948.51	61,065 本 5,476,827.02 m ³	0 本 88,725.00 m ³	10,264 本 143,214.00 m ³	50,801 本 5,422,338.02 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	129,816,458.46	1,010,624.98	3,515,824.98	127,311,258.46	117,168 本 5,932,234.35 m ³	0 本 92,283.60 m ³	10,850 本 143,222.60 m ³	106,318 本 5,881,295.35 m ³		

(3) 動産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(915.00総ト) 5隻	(00.00総ト) 0隻	(64.00総ト) 1隻	(851.00総ト) 4隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個
財産通	船 舶	(00.00総ト) 0隻	(366.00総ト) 3隻	(00.00総ト) 0隻	(366.00総ト) 3隻

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 91,893.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 91,893.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	110,861.46	0.00	0.00	110,861.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,186,246.46	0.00	0.00	137,186,246.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,205,214.46	0.00	0.00	137,205,214.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政	商 標 権	件 3	件 0	件 0	件 3
	合 計	3	0	0	3
普通財産	特 許 権	件 34	件 2	件 0	件 36
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 による権利	9	0	0	9
	商 標 権	25	5	0	30
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	その他の無体財産権	1	0	0	1
	合 計	86	7	0	93

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,112,112	千円 0	千円 501	千円 1,111,611
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,314,300	0	501	3,313,799

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株) 日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株) エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送 (株)	150,000	0	0	150,000
(株) 大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー (株)	501	0	501	0
(株) 大分放送 (DX推進課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
(株) 大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株) 別府交通センター(交通政策課)	39,000	0	0	39,000
小 計	1,112,112	0	501	1,111,611

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社(新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社(農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター(市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,314,300	0	501	3,313,799

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	504,014	9,985	0	513,999
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,521,717	0	0	1,521,717
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県暴力追放運動推進センター	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	799,620	0	46,000	753,620
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	1,483	0	1,483	0
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	62,503	0	4,499	58,004
合 計	19,323,777	9,985	51,982	19,281,780

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

令和元年度末から令和5年度末までにおける現在高並びに令和6年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和6年度は一般会計で1,000億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和5年度末の基金残高は、財政調整用基金については約330億円、特定目的基金については約550億円（国施策分約177億円 県施策分約373億円）となっています。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
						令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	615,081,604	643,754,346	652,345,065	661,100,636	671,707,919	51,533,000	47,166,307	676,074,612
(1) 土木	490,998,234	515,128,761	522,174,212	528,314,778	535,827,571	38,994,000	38,050,538	536,771,033
(2) 農林水産	83,721,146	87,378,297	89,228,561	90,824,958	92,611,201	5,746,000	6,414,422	91,942,779
(3) 教育	23,014,570	24,455,527	24,494,438	25,048,631	26,459,507	3,606,000	1,511,118	28,554,389
(4) 公営住宅	3,031,928	2,711,092	2,495,024	2,196,796	1,923,441	672,000	240,404	2,355,037
(5) 総務	4,323,635	4,156,026	4,108,017	5,288,482	5,388,644	1,551,000	211,164	6,728,480
(6) 福祉生活	2,714,926	2,631,936	2,622,085	2,442,769	2,315,032	192,000	186,365	2,320,667
(7) 保健環境	1,557,291	1,407,204	1,211,695	1,026,788	840,313	45,000	188,282	697,031
(8) 商工	340,000	340,000	329,800	309,400	289,000		20,400	268,600
(9) 警察	5,379,874	5,545,503	5,681,233	5,648,034	6,053,210	727,000	343,614	6,436,596
2 災害復旧債	12,499,157	20,957,337	23,106,026	26,261,965	31,558,974	6,665,000	1,841,532	36,382,442
(1) 土木	11,759,524	19,852,548	21,855,695	25,104,087	29,835,823	6,022,000	1,742,969	34,114,854
(2) 農林水産	664,690	989,232	1,159,087	1,038,006	1,613,676	609,000	92,164	2,130,512
(3) 教育	57,854	52,850	43,957	35,047	31,125	34,000	5,624	59,501
(4) その他	17,089	62,707	47,287	84,825	78,350		775	77,575
3 その他	414,549,515	413,652,889	410,492,191	389,947,806	365,928,448	4,688,000	26,156,281	344,460,167
(1) 減税補てん債	5,932,851	5,402,956	4,968,502	4,462,977	4,014,048		435,834	3,578,214
(2) 退職手当債	4,398,400	3,596,800	3,227,200	2,957,600	2,494,000	3,600,000	406,000	5,688,000
(3) 臨時財政対策債	398,145,926	393,294,683	391,404,775	371,990,579	349,294,650	1,088,000	24,781,655	325,600,995
(4) 減収補てん債	6,072,338	11,358,450	10,891,714	10,536,650	10,125,750		532,792	9,592,958
合計	1,042,130,276	1,078,364,572	1,085,943,282	1,077,310,407	1,069,195,341	62,886,000	75,164,120	1,056,917,221

(注) 「令和6年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
						令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	311,903	269,395	216,663	193,873	213,873			213,873
中小企業設備導入資金	4,508,022	4,466,871	4,441,717	4,441,424	4,440,624		328	4,440,296
流通業務団地造成事業	4,015,000	2,691,000	2,691,000	0	0			0
県営林事業	2,108,565	2,013,963	1,903,852	1,789,687	1,681,289	17,000	121,262	1,577,027
臨海工業地帯建設事業	6,253,000	6,123,000	4,531,000	3,018,000	3,018,000		2,018,000	1,000,000
港湾施設整備事業	8,708,055	9,130,764	10,285,804	12,967,633	16,358,403	4,243,000	593,573	20,007,830
合計	25,904,545	24,694,993	24,070,036	22,410,617	25,712,189	4,260,000	2,733,163	27,239,026

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借 入 先	日 付	借 越 残 高	日 数	積 数
当座借越なし				

第23表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在額	令 和 5 年 度		令和5年度末 現在額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金①	10,873,689	2,010,151	963,467	11,920,373	
減債基金②	22,365,651	2,291,267	3,536,533	21,120,385	
財政調整用基金(①+②)	33,239,340	4,301,418	4,500,000	33,040,758	
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円	
※ ※ 県 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	15,493,361	2,142,381	5,032,070	12,603,672
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	542,925	1,224	217,109	327,040
	芸術文化基金	266,621	130,671	123,997	273,295
	社会福祉振興基金	1,633,275	53,717	199,168	1,487,824
	県立医療施設整備基金	209,764	473	0	210,237
	交通事故遺児等援護基金	93,305	9,215	6,394	96,126
	地域環境保全基金	137,864	12,669	12,447	138,086
	企業立地促進等基金	2,890,513	830,993	278,393	3,443,113
	スポーツ振興基金	1,192,683	58,003	295,293	955,393
	公害被害救済等基金	469,327	282	1,301	468,308
	産業廃棄物税基金	717,396	376,483	332,534	761,345
	環境保全協力金基金	393,370	112,624	100,941	405,053
	森林環境保全基金	185,727	346,300	326,889	205,138
	ふるさとおおいた応援基金	18,554	26,714	13,893	31,375
	おおいた元気創出基金	12,803,796	3,166,612	2,524,414	13,445,994
	退職手当基金	0	1,500,000	0	1,500,000
	土地開発基金	450,307	337	0	450,644
美術品取得基金	481,472	132	0	481,604	
小計③	37,980,260	8,768,830	9,464,843	37,284,247	
国 策 分	災害救助基金	350,301	51,014	46,059	355,256
	介護保険財政安定化基金	1,390,398	3,135	0	1,393,533
	国民健康保険財政安定化基金	8,138,972	601,606	390,638	8,349,940
	地域環境保全基金	159,492	403	27,824	132,071
	農地中間管理事業等推進基金	77,884	515	9,870	68,529
	中山間地域等農村活性化基金	797,787	1,797	10,253	789,331
	森林整備地域活動支援制度基金	52,927	40	0	52,967
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,729,987	6,155	0	2,736,142
	安心こども基金	919,356	684	42,665	877,375
	地域医療介護総合確保基金	3,241,761	914,709	2,371,929	1,784,541
	森林環境譲与税基金	29,241	135,412	132,962	31,691
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業資金調達支援基金	854,396	635	392,458	462,573
	公立学校情報機器整備基金	0	729,142	0	729,142
小計④	18,742,502	2,445,247	3,424,658	17,763,091	
その他特定目的基金(③+④)	56,722,762	11,214,077	12,889,501	55,047,338	

※定額運用基金

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業では、「持続可能な病院を目指して」を基本理念とした第五期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院は、診療科部に26科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに11科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、県民医療の基幹病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	3年度		4年度		5年度		6年度	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	上半期 4/1～9/30		人 76,081	人 76,543	% 0.6	人 75,977	% △ 0.7	人 80,076	% 5.4	
	下半期10/1～3/31		77,947	74,628	△ 4.3	75,976	1.8			
小計			154,028	151,171	△ 1.9	151,953	0.5	80,076		
外来	上半期 4/1～9/30		98,866	101,827	3.0	99,540	△ 2.2	103,274	3.8	
	下半期10/1～3/31		101,062	101,445	0.4	98,902	△ 2.5			
小計			199,928	203,272	1.7	198,442	△ 2.4	103,274		
合計			353,956	354,443	0.1	350,395	△ 1.1	183,350		

令和6年度上半期における一般病床利用率は82.2%で、前年度に比べて4.3ポイントの増となっています。

2 経理の状況

令和6年度上半期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が5億1,509万7千円増加していますが、これは「有形固定資産」および「投資その他の資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は10億5,534万3千円減少していますが、これは「未収金」及び「その他流動資産」が増加し、「現金預金」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が1,750万円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は24億6,038万8千円減少していますが、これは「企業債」、「未払金」及び「引当金」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が96億8,470万5千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が8億6,828万8千円の合計105億5,299万3千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が85億9,816万3千円、企業債利息等の「医業外費用」が1,718万8千円の合計86億1,535万1千円です。

したがって、令和6年度上半期の損益差額は19億3,764万2千円(前年同期17億6,619万6千円)となります。

3 資産、企業債の現在高

資産、企業債の現在高は、次のとおりです。

資産総額	240億6,794万8千円
企業債残高	68億326万3千円

4 令和5年度決算の状況

令和5年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書(第3表)、損益計算書(第4表)及び貸借対照表(第5表)のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 6年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R6. 9. 30現在	増 減	R6. 4. 1現在		R6. 4. 1現在	増 減	R6. 9. 30現在
15,317,443	515,097	14,802,346	固 定 資 産			
13,965,629	115,097	13,850,532	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
1,351,733	400,000	951,733	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,750,505	△ 1,055,343	9,805,848	流 動 資 産			
4,775,011	△ 1,768,589	6,543,600	現 金 預 金			
3,317,257	218,605	3,098,652	未 収 金			
△ 48,529	2,191	△ 50,720	貸 倒 引 当 金			
			有 価 証 券			
216,571	2,255	214,316	貯 蔵 品			
3,413	3,413		前 払 金 産			
486,782	486,782		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	10,525,297	△ 17,500	10,507,797
			企 業 債 金	6,414,398		6,414,398
			他 会 計 借 入 金	509,117		509,117
			引 当 金	3,601,782	△ 17,500	3,584,282
			流 動 負 債	4,011,869	△ 2,460,388	1,551,481
			企 業 債 金	777,710	△ 388,845	388,865
			他 会 計 借 入 金	19,570		19,570
			未 払 金	2,574,994	△ 1,513,287	1,061,707
			引 当 金	560,586	△ 553,731	6,855
			そ の 他 流 動 負 債	79,009	△ 4,525	74,484
			繰 延 収 益	3,285,607		3,285,607
			長 期 前 受 金	14,278,163		14,278,163
			長期前受金収益化累計額	△ 10,992,556		△ 10,992,556
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	5,648,402		5,648,402
			資 本 剰 余 金	500,822		500,822
			利 益 剰 余 金	5,147,580		5,147,580
24,067,948	△ 540,246	24,608,194	小 計	24,608,194	△ 2,477,888	22,130,306
8,615,351	8,615,351		病 院 事 業 費 用			
8,598,163	8,598,163		医 業 費 用			
3,810,224	3,810,224		給 材 料 費			
3,417,931	3,417,931		経 産 減 耗 費			
1,327,213	1,327,213		資 産 減 耗 費			
4,591	4,591		研 究 研 修 費			
38,204	38,204		医 業 外 費 用			
17,188	17,188		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
16,644	16,644		雑 損			
544	544		特 別 損 失			
			過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益	10,552,993		10,552,993
			医 業 収 益	9,684,705		9,684,705
			入 院 収 益	6,497,384		6,497,384
			外 来 収 益	3,114,244		3,114,244
			そ の 他 医 業 収 益	73,077		73,077
			医 業 外 収 益	868,288		868,288
			受 取 利 息 配 当 金	949		949
			他 会 計 補 助 金	1,913		1,913
			補 助 金			
			負 担 金 交 付 金	804,972		804,972
			資 本 費 繰 入 収 益			
			そ の 他 医 業 外 収 益	60,454		60,454
			特 別 利 益			
			過 年 度 損 益 修 正 益			
8,615,351	8,615,351		小 計	10,552,993		10,552,993
32,683,299	8,075,105	24,608,194	合 計	24,608,194	8,075,105	32,683,299

第3表

令和5年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 20,731,402,000	円 △ 40,882,000	円 0	円 20,690,520,000	円 20,204,295,212	円 △ 486,224,788	
第1項 医業収益	19,197,955,000	△ 146,073,000	0	19,051,882,000	18,554,109,511	△ 497,772,489	[うち消費税預り金 15,439,102円]
第2項 医業外収益	1,498,879,000	86,607,000	0	1,585,486,000	1,603,100,656	17,614,656	[うち消費税預り金 12,833,091円]
第3項 特別利益	34,568,000	18,584,000	0	53,152,000	47,085,045	△ 6,066,955	[うち消費税預り金 8,215円]

支 出

区 分	予 算 額							税 込 決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第1款 病院事業費用	円 20,587,132,000	円 872,046,000	円 0	円 0	円 0	円 21,459,178,000	円 0	円 21,459,178,000	円 20,862,358,738	円 0	円 596,819,262	
第1項 医業費用	20,503,947,000	780,687,000	0	△ 19,177,000	0	21,265,457,000	0	21,265,457,000	20,676,609,178	0	588,847,822	[うち消費税仮払金 934,108,225円]
第2項 医業外費用	81,185,000	9,307,000	0	19,177,000	0	109,669,000	0	109,669,000	103,369,326	0	6,299,674	[うち消費税仮払金 33,848円] [うち消費税納税額 16,978,000円]
第3項 特別損失	2,000,000	82,052,000	0	0	0	84,052,000	0	84,052,000	82,380,234	0	1,671,766	[うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円 914,693,000	円 15,000	円 914,708,000	円 0	円 0	円 914,708,000	円 914,693,000	円 △ 15,000
第1項 企業債	683,000,000	0	683,000,000	0	0	683,000,000	683,000,000	0
第2項 負担金	231,693,000	15,000	231,708,000	0	0	231,708,000	231,693,000	△ 15,000

支 出

区 分	予 算 額						税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越額	継続 費通 次繰 越額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計			
第1款 資本的支出	円 2,682,436,000	円 23,000	円 0	円 2,682,459,000	円 897,155,176	円 0	円 3,579,614,176	円 3,486,938,775	円 0	円 0	円 0	円 92,675,401	
第1項 建設改良費	1,539,686,000	0	0	1,539,686,000	897,155,176	0	2,436,841,176	2,344,166,497	0	0	0	92,674,679	[うち消費税仮払金] 213,106,047円]
第2項 企業債償還金	723,180,000	23,000	0	723,203,000	0	0	723,203,000	723,202,278	0	0	0	722	
第3項 他会計からの 借入金償還金	19,570,000	0	0	19,570,000	0	0	19,570,000	19,570,000	0	0	0	0	
第4項 投資その他の資産	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,572,245,775円は、減債積立金331,186,376円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,019,541円及び過年度分損益勘定留保資金2,156,039,858円で補てんした。

第4表

令和5年度大分県病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	12,321,604,620		
(2) 外 来 収 益	6,078,305,359		
(3) そ の 他 医 業 収 益	138,760,430	18,538,670,409	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	9,128,242,695		
(2) 材 料 費	6,531,571,514		
(3) 経 費	2,808,186,448		
(4) 減 価 償 却 費	1,099,771,912		
(5) 資 産 減 耗 費	78,380,440		
(6) 研 究 研 修 費	96,347,944	19,742,500,953	
医 業 損 益 (△は損失)			△ 1,203,830,544
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	932,136		
(2) 他 会 計 補 助 金	91,609,000		
(3) 補 助 金	40,062,837		
(4) 負 担 金 交 付 金	723,104,637		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	413,949,057		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	160,300,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	160,309,898	1,590,267,565	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,463,031		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	29,842,906		
(3) 雑 損 失	932,080,627	990,386,564	599,881,001
経 常 損 益 (△は損失)			△ 603,949,543
5 特 別 利 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	46,994,685		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	82,145	47,076,830	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	329,200		
(2) そ の 他 特 別 損 失	82,051,034	82,380,234	△ 35,303,404
当 年 度 純 損 益 (△は損失)			△ 639,252,947
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			5,455,646,476
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			331,186,376
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			5,147,579,905

第5表

令和5年度大分県病院事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債	6,414,397,544	
イ 土地	591,719,856		(2) 他会計借入金	509,117,084	
ロ 建物	21,185,286,717		(3) 退職給付引当金	3,601,781,990	
減価償却累計額	△ 12,082,674,382	9,102,612,335	固定負債合計		10,525,296,618
ハ 構築物	451,455,506		4 流動負債		
減価償却累計額	△ 322,306,371	129,149,135	(1) 企業債	777,709,662	
ニ 器械備品	9,213,908,129		(2) 他会計借入金	19,570,000	
減価償却累計額	△ 5,226,576,416	3,987,331,713	(3) 未払金	2,574,993,997	
ホ 車両	1,133,769		(4) 引当金	560,586,000	
減価償却累計額	△ 1,077,080	56,689	(5) その他流動負債	79,009,758	
ヘ 建設仮勘定		16,848,000	流動負債合計		4,011,869,417
ト その他有形固定資産	23,940,000		5 繰延収益		
減価償却累計額	△ 1,125,000	22,815,000	(1) 長期前受金		
有形固定資産合計		13,850,532,728	イ 受贈財産評価額	38,177,500	
(2) 無形固定資産			ロ 寄附金	4,592,277	
イ 電話加入権	81,000		ハ 補助金	846,356,653	
無形固定資産合計		81,000	ニ 他会計負担金	2,396,481,038	
(3) 投資その他の資産			繰延収益合計		3,285,607,468
イ 投資有価証券	400,000,000		負債合計		17,822,773,503
ロ 長期前払消費税	551,732,738		資本の部		
投資その他の資産合計		951,732,738	6 資本金		
固定資産合計		14,802,346,466	(1) 資本金		1,137,019,441
2 流動資産			7 剰余金		
(1) 現金預金		6,543,599,697	(1) 資本剰余金	500,821,772	
(2) 未収金		3,098,652,270	(2) 利益剰余金	5,147,579,905	
(3) 貸倒引当金		△ 50,719,812	剰余金合計		5,648,401,677
(4) 貯蔵品		214,316,000	資本合計		6,785,421,118
流動資産合計		9,805,848,155	負債資本合計		24,608,194,621
資産合計		24,608,194,621			

Ⅷ 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和6年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、97.6%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると1.9ポイントの増加となりました。

太陽光発電は76,040kWhの増加となりました。

第1表 令和6年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	35,730,000	37,549,656	105.1
芹川水系発電所	0	0	—
北川水系発電所	49,660,000	44,864,544	90.3
別府発電所	0	0	—
耶馬溪発電所	2,570,000	2,785,657	108.4
鳴子川発電所	2,920,000	3,477,469	119.1
花合野川発電所	0	30,670	—
阿蘇野川発電所	3,230,000	3,145,587	97.4
水力発電合計	94,110,000	91,853,583	97.6
前年度上半期	141,770,000	135,696,809	95.7
増減	△ 47,660,000	△ 43,843,226	1.9
松岡太陽光発電所	—	854,530	—
前年度上半期	—	778,490	—
増減	—	76,040	—

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」7,573万5千円の増加は、電気事業固定資産の減2億9,188万2千円(資産の取得による増5,949万8千円及び減価償却による減3億5,138万円)、建設仮勘定の増3億6,620万3千円、投資その他の資産の増141万4千円によるものです。

「流動資産」5億9,997万7千円の減少は、現金預金の減16億8,446万6千円、未収金の減4億246万3千円、有価証券の増8億9,959万3千円、貯蔵品の増1万2千円、前払費用の減56万4千円、前払金の増5億3,802万3千円及びその他流動資産の増4,988万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」11億582万7千円の減少は、企業債の元金償還による減2億5,878万7千円、未払金の減9億5,723万7千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減4,478万4千円及びその他流動負債の増1億5,498万2千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」15億1,533万2千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,328万9千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」139万8千円は、雑収益です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、15億3,001万9千円です。

費用の部の

「営業費用」9億2,041万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」2,785万1千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」17万3千円は、雑損失です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、9億4,843万4千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、5億8,158万5千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	302億2,070万5千円
企 業 債 総 額	97億8,580万2千円
一 時 借 入 金	な し

4 令和5年度決算の状況

令和5年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

借 方			科 目	貸 方		
R6. 9. 30現在	増 減	R6. 4. 1現在		R6. 4. 1現在	増 減	R6. 9. 30現在
			資産の部			
23,997,933	75,735	23,922,198	固 定 資 産			
15,077,263	△ 291,882	15,369,145	電 気 事 業 固 定 資 産			
88,573	0	88,573	事 業 外 固 定 資 産			
5,203,468	366,203	4,837,265	建 設 仮 勘 定			
3,628,629	1,414	3,627,215	投 資 そ の 他 の 資 産			
6,222,772	△ 599,977	6,822,749	流 動 資 産			
3,636,528	△ 1,684,466	5,320,993	現 金 預 金			
279,724	△ 402,463	682,187	未 収 金			
1,700,407	899,593	800,814	有 価 証 券			
18,202	12	18,191	貯 蔵 品			
0	△ 564	564	前 払 費 用			
538,023	538,023	0	前 払 金			
49,888	49,888	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	11,513,061	0	11,513,061
			企 業 債	9,549,083	0	9,549,083
			退 職 給 付 引 当 金	510,830	0	510,830
			修 繕 引 当 金	288,926	0	288,926
			特 別 修 繕 引 当 金	1,164,223	0	1,164,223
			流 動 負 債	1,608,455	△ 1,105,827	502,628
			企 業 債	495,506	△ 258,787	236,719
			未 払 金	1,054,001	△ 957,237	96,764
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	39,680	△ 39,680	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,104	△ 5,104	0
			そ の 他 流 動 負 債	14,163	154,982	169,145
			繰 延 収 益	142,719	0	142,719
			資本の部			
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			資 本 金	14,705,499	0	14,705,499
			剰 余 金	2,775,213	0	2,775,213
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,764,248	0	2,764,248
30,220,705	△ 524,242	30,744,947	小 計	30,744,947	△ 1,105,827	29,639,120
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,515,332	1,515,332
			電 力 料	0	1,473,575	1,473,575
			営 業 雑 収 益	0	41,757	41,757
			財 務 収 益	0	13,289	13,289
			受 取 利 息	0	13,289	13,289
			事 業 外 収 益	0	1,398	1,398
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	1,398	1,398
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
920,411	920,411	0	営 業 費 用			
769,680	769,680	0	水 力 発 電 費			
47,693	47,693	0	送 電 費			
91,408	91,408	0	一 般 管 理 費			
11,630	11,630	0	太 陽 光 発 電 費			
27,851	27,851	0	財 務 費 用			
27,851	27,851	0	支 払 利 息			
173	173	0	事 業 外 費 用			
173	173	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
948,434	948,434	0	小 計	0	1,530,019	1,530,019
31,169,140	424,192	30,744,947	合 計	30,744,947	424,192	31,169,140

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

令和5年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に よ る 支 出 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	4,069,076,000	0	0	4,069,076,000	3,783,311,172	△ 285,764,828	(うち仮受消費税及び地方消費税 328,657,395)
第1項 営業収益	3,766,665,000	0	0	3,766,665,000	3,608,617,188	△ 158,047,812	(" 327,666,851)
第2項 財務収益	46,800,000	0	0	46,800,000	48,422,924	1,622,924	
第3項 事業外収益	255,311,000	0	0	255,311,000	107,449,840	△ 147,861,160	(" 990,544)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	18,821,220	18,521,220	

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 67,738,956円)

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額				
第1款 電気事業費用	3,515,750,000	0	0	0	0	3,515,750,000	0	2,975,173,424	0	540,576,576	(うち仮払消費税 及び地方消費税 106,123,721)
第1項 営業費用	2,785,775,000	0	0	0	0	2,785,775,000	0	2,434,209,884	0	351,565,116	(" 66,556,827)
第2項 財務費用	74,603,000	0	0	0	0	74,603,000	0	74,603,000	0	48,560,555	
第3項 事業外費用	6,891,000	0	1,792,007	0	0	8,683,007	0	8,683,007	0	0	(" 5,454)
第4項 特別損失	638,481,000	0	0	0	0	638,481,000	0	638,481,000	0	132,242,912	(" 39,561,440)
第5項 予備費	10,000,000	0	△ 1,792,007	0	0	8,207,993	0	8,207,993	0	8,207,993	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額					税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 資本的収入	4,056,719,000	0	4,056,719,000	0	0	4,056,719,000	3,101,724,987	△ 954,994,013 (うち仮受消費税及び地方消費税 5,214,614)
第1項 企業債	3,945,000,000	0	3,945,000,000	0	0	3,945,000,000	3,043,000,000	△ 902,000,000
第2項 補助金	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000
第3項 負担金	111,367,000	0	111,367,000	0	0	111,367,000	32,868,814	△ 78,498,186 (" 2,988,074)
第4項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	0	0	24,491,941	24,491,941 (" 2,226,540)
第5項 投資償還金	352,000	0	352,000	0	0	352,000	814,232	462,232

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考	
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額			合 計
第1款 資本的支出	6,034,091,000	0	0	0	6,034,091,000	0	0	6,034,091,000	4,137,878,400	0	0	0	1,896,212,600	(うち仮払消費税及び地方消費税 295,894,250)
第1項 建設改良費	4,797,638,000	0	0	0	4,797,638,000	0	0	4,797,638,000	3,461,712,836	0	0	0	1,335,925,164	(" 295,894,250)
第2項 企業債償還金	576,238,000	0	0	0	576,238,000	0	0	576,238,000	424,361,065	0	0	0	151,876,935	
第3項 投資その他の 資産	600,215,000	0	0	0	600,215,000	0	0	600,215,000	201,804,499	0	0	0	398,410,501	
第4項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額3,101,724,987円が資本的支出額4,137,878,400円に不足する額1,036,153,413円は、減債積立金424,361,065円、地域振興積立金50,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額117,291,774円及び過年度分損益勘定留保資金444,500,574円で補填した。

第4表

令和5年度 大分県電気事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	3,199,252,303		
イ 水力発電電力料	3,138,656,463		
ロ 太陽光発電電力料	60,595,840		
(2) 営業雑収益	81,698,034	3,280,950,337	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,968,656,447		
(2) 送電費	141,068,810		
(3) 一般管理費	209,229,685		
(4) 太陽光発電費	48,698,115	2,367,653,057	
営業利益			913,297,280
3 財務収益			
(1) 受取利息	48,422,924	48,422,924	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,235,110		
(2) 雑収益	31,485,230	38,720,340	
5 財務費用			
(1) 支払利息	26,042,445	26,042,445	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	8,677,553	8,677,553	52,423,266
経常利益			965,720,546
7 特別利益			
(1) その他特別利益	18,821,220	18,821,220	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	466,676,648	466,676,648	△ 447,855,428
当年度純利益			517,865,118
前年度繰越利益剰余金			435,647,838
その他未処分利益剰余金変動額			424,361,065
当年度未処分利益剰余金			1,377,874,021

第5表

令和5年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企業債		9,549,082,606	
イ 水力発電設備	28,667,489,025			(2) 引当金			
減価償却累計額	△ 15,402,511,636	13,264,977,389		イ 退職給付引当金	510,830,000		
ロ 送電設備	2,564,688,694			ロ 修繕引当金	288,926,044		
減価償却累計額	△ 858,224,871	1,706,463,823		ハ 特別修繕引当金	1,164,222,705	1,963,978,749	
ハ 業務設備	257,234,030			固定負債合計			11,513,061,355
減価償却累計額	△ 54,022,779	203,211,251		4 流動負債			
ニ 太陽光発電設備	418,047,433			(1) 企業債		495,506,053	
減価償却累計額	△ 223,554,812	194,492,621		(2) 未払金		1,054,001,164	
電気事業固定資産合計			15,369,145,084	(3) 引当金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	39,680,000		
イ 事業外固定資産		88,573,460		ロ 法定福利費引当金	5,104,000	44,784,000	
事業外固定資産合計			88,573,460	(4) その他流動負債		14,163,442	
(3) 建設仮勘定				流動負債合計			1,608,454,659
イ 別府発電所 リニューアル事業		2,293,482,962		5 繰延収益			
ロ 芹川第一発電所 リニューアル事業		1,322,489,775		(1) 長期前受金		606,895,146	
ハ 芹川第二発電所 リニューアル事業		1,038,880,931		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 464,176,430	
ニ 桑原発電所 リニューアル事業		182,410,850		繰延収益合計			142,718,716
建設仮勘定合計			4,837,264,518	負債合計			13,264,234,730
(4) 投資その他の資産				資 本 の 部			
イ 投資有価証券		3,625,410,479		6 資 本 金			14,705,499,368
ロ その他投資		1,804,499		7 剰 余 金			
投資その他の資産合計			3,627,214,978	(1) 資本剰余金			
固定資産合計			23,922,198,040	イ 補助金	5,512,305		
2 流 動 資 産				ロ 工事負担金	5,452,889		
(1) 現金預金			5,320,993,342	資本剰余金合計		10,965,194	
(2) 未収金			682,186,988	(2) 利益剰余金			
(3) 有価証券			800,814,232	イ 建設改良積立金	936,373,763		
(4) 貯蔵品			18,190,511	ロ 地域振興積立金	450,000,000		
(5) 前払費用			563,963	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,377,874,021		
流動資産合計			6,822,749,036	利益剰余金合計		2,764,247,784	
資産合計			30,744,947,076	剰余金合計			2,775,212,978
				資本合計			17,480,712,346
				負債資本合計			30,744,947,076

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和6年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は79.4%となり、前年同期の実績給水率と比較すると0.9ポイントの減少となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和6年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	46	16,901,400	12,942,726	76.6	0
5月	46	17,464,780	13,726,608	78.6	2,736
6月	46	16,901,400	13,128,157	77.7	0
7月	46	17,479,660	14,117,994	80.8	0
8月	46	17,464,780	14,149,937	81.0	0
9月	46	16,901,400	13,852,089	82.0	0
計		103,113,420	81,917,511	79.4	2,736
前年度上半期	46	103,098,540	82,817,826	80.3	0
増減		14,880	△ 900,315	△ 0.9	2,736

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億6,989万6千円の減少は、有形固定資産の減3億6,989万6千円(資産の取得による増12万8千円と、減価償却による減3億7,002万4千円)によるものです。

「流動資産」2億8,395万円の増加は、現金預金の増5億5,678万2千円、未収金の減6,171万3千円、有価証券の減3億7万2千円、貯蔵品の減1,401万円、前払費用の減26万5千円、前払金の増7,550万2千円、その他流動資産の増2,772万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億3,812万3千円の減少は、企業債の元金償還による減4,197万5千円、未払金の減3億7,923万7千円、賞与引当金の取り崩しによる減2,174万8千円、法定福利費引当金の取り崩しによる減373万6千円、その他流動負債の増1億857万2千円によるものです。

「繰延収益」6千円の減少は、長期前受金の減11万5千円、長期前受金収益化累計額の増10万9千円によるものです。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億3,788万7千円は、給水収益（水道料金）10億3,252万5千円とその他営業収益536万3千円、「営業外収益」899万4千円は、有価証券及び預金の受取利息750万2千円と長期前受金戻入6千円と雑収益148万6千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、10億4,688万1千円です。

費用の部の

「営業費用」7億9,224万6千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」245万2千円は、企業債の支払利息229万6千円と雑支出15万6千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億9,469万8千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は、2億5,218万3千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	243億4,575万5千円
企業債総額	2億 330万円
一時借入金	なし

4 令和5年度決算の状況

令和5年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

借 方		科 目		貸 方		
R6. 9. 30現在	増 減	R6. 4. 1現在		R6. 4. 1現在	増 減	R6. 9. 30現在
			資産の部			
17,192,897	△ 369,896	17,562,794	固 定 資 産			
13,200,654	△ 369,896	13,570,550	有 形 固 定 資 産			
85,981	0	85,981	無 形 固 定 資 産			
3,906,263	0	3,906,263	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,152,858	283,950	6,868,908	流 動 資 産			
5,170,795	556,782	4,614,014	現 金 預 金			
193,848	△ 61,713	255,561	未 収 金			
900,072	△ 300,072	1,200,144	有 価 証 券			
160,433	△ 14,010	174,443	貯 蔵 品			
0	△ 265	265	前 払 費 用			
699,983	75,502	624,481	前 払 金			
27,728	27,728	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,548,290	0	1,548,290
			企 業 債	160,916	0	160,916
			退 職 給 付 引 当 金	361,333	0	361,333
			修 繕 引 当 金	1,026,041	0	1,026,041
			流 動 負 債	669,520	△ 338,123	331,396
			企 業 債	84,358	△ 41,975	42,384
			未 払 金	516,797	△ 379,237	137,560
			修 繕 引 当 金	16,700	0	16,700
			賞 与 引 当 金	21,748	△ 21,748	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,736	△ 3,736	0
			そ の 他 流 動 負 債	26,180	108,572	134,752
			繰 延 収 益	2,670,231	△ 6	2,670,225
			長 期 前 受 金	9,961,693	△ 115	9,961,578
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,291,462	109	△ 7,291,353
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			資 本 金	15,704,896	0	15,704,896
			剰 余 金	3,838,764	0	3,838,764
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	3,581,861	0	3,581,861
24,345,755	△ 85,946	24,431,701	小 計	24,431,701	△ 338,129	24,093,572
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,037,887	1,037,887
			給 水 収 益	0	1,032,525	1,032,525
			そ の 他 営 業 収 益	0	5,363	5,363
			営 業 外 収 益	0	8,994	8,994
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,502	7,502
			長 期 前 受 金 戻 入	0	6	6
			雑 収 益	0	1,486	1,486
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
792,246	792,246	0	営 業 費 用			
258,822	258,822	0	原 水 及 び 浄 水 費			
122,634	122,634	0	配 水 及 び 給 水 費			
40,760	40,760	0	総 係 費			
370,024	370,024	0	減 価 償 却 費			
6	6	0	資 産 減 耗 費			
2,452	2,452	0	営 業 外 費 用			
2,296	2,296	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
156	156	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
794,698	794,698	0	小 計	0	1,046,881	1,046,881
25,140,453	708,752	24,431,701	合 計	24,431,701	708,752	25,140,453

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,486,933,000	0	0	2,486,933,000	2,488,620,558	1,687,558	(うち仮受消費税及び地方消費税 206,842,506)
第1項 営業収益	2,279,334,000	0	0	2,279,334,000	2,279,885,732	551,732	(" 206,778,317)
第2項 営業外収益	207,299,000	0	0	207,299,000	208,734,826	1,435,826	(" 64,189)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	2,681,081,000	0	0	0	0	2,681,081,000	0	2,681,081,000	2,080,665,715	0	600,415,285	
第1項 営業費用	2,497,709,000	0	0	△ 43,828,108	0	2,453,880,892	0	2,453,880,892	1,953,765,607	0	500,115,285	(" 84,102,604)
第2項 営業外費用	83,072,000	0	0	43,828,108	0	126,900,108	0	126,900,108	126,900,108	0	0	
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 114,010,800円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る 財 源 充 当 額	継続費 通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	14,305,000	0	14,305,000	0	0	14,305,000	3,951,650	△ 10,353,350	
第1項 負担金	14,162,000	0	14,162,000	0	0	14,162,000	3,807,810	△ 10,354,190	(うち仮受消費税及び地方消費税 346,164)
第2項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	143,000	143,840	840	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	885,502,000	0	0	0	885,502,000	0	0	885,502,000	406,382,460	0	0	0	479,119,540	
第1項 建設改良費	148,614,000	0	0	0	148,614,000	0	0	148,614,000	79,495,382	0	0	0	69,118,618	(うち仮払消費税 及び地方消費税 7,226,853)
第2項 企業債償還金	126,888,000	0	0	0	126,888,000	0	0	126,888,000	126,887,078	0	0	0	922	
第3項 投資その他の資産	600,000,000	0	0	0	600,000,000	0	0	600,000,000	200,000,000	0	0	0	400,000,000	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額3,951,650円が資本的支出額406,382,460円に不足する額402,430,810円は、減債積立金126,887,078円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額6,842,362円、過年度分損益勘定留保資金268,701,370円で補填した。

第4表

令和5年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	2,064,406,164		
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,701,251	2,073,107,415	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	610,393,113		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	442,834,588		
(3) 総 係 費	93,224,449		
(4) 減 価 償 却 費	720,789,918		
(5) 資 産 減 耗 費	2,420,935	1,869,663,003	
営 業 利 益			203,444,412
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,057,303		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	149,703,702		
(3) 雑 収 益	27,909,632	208,670,637	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,787,109		
(2) 雑 支 出	6,102,199	12,889,308	195,781,329
経 常 利 益			399,225,741
当 年 度 純 利 益			399,225,741
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			327,072,051
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			126,887,078
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			853,184,870

大分県工業用水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		160,916,093	
イ 土 地		906,681,512		(2) 引 当 金			
ロ 建 物	2,126,885,168			イ 退 職 給 付 引 当 金	361,333,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,112,935,127	1,013,950,041		ロ 修 繕 引 当 金	1,026,041,163	1,387,374,163	
ハ 構 築 物	23,540,818,945			固 定 負 債 合 計			1,548,290,256
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,662,965,964	8,877,852,981					
ニ 機 械 及 び 装 置	10,135,227,975			4 流 動 負 債			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,399,006,348	2,736,221,627		(1) 企 業 債		84,358,455	
ホ 車 輜 運 搬 具	15,726,007			(2) 未 払 金		516,797,464	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,516,403	4,209,604		(3) 引 当 金			
ヘ 船 舶	110,000			イ 修 繕 引 当 金	16,700,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 104,500	5,500		ロ 賞 与 引 当 金	21,748,000		
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	65,648,417			ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,736,000	42,184,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 34,019,571	31,628,846		(4) そ の 他 流 動 負 債		26,179,780	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,570,550,111	流 動 負 債 合 計			669,519,699
(2) 無 形 固 定 資 産				5 繰 延 収 益			
イ 水 利 権		1,186,392		(1) 長 期 前 受 金		9,961,692,827	
ロ 施 設 利 用 権		84,778,171		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 7,291,461,982	
ハ 電 話 加 入 権		16,500		繰 延 収 益 合 計			2,670,230,845
無 形 固 定 資 産 合 計			85,981,063	負 債 合 計			4,888,040,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				資 本 の 部			
イ 投 資 有 価 証 券		3,023,262,570		6 資 本 金			15,704,896,317
ロ そ の 他 投 資		883,000,000		7 剰 余 金			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,906,262,570	(1) 資 本 剰 余 金			
固 定 資 産 合 計				イ 補 助 金	109,956,124		
				ロ 受 贈 財 産 評 価 額	22,433,993		
				ハ 工 事 負 担 金	124,513,029		
				資 本 剰 余 金 合 計		256,903,146	
2 流 動 資 産				(2) 利 益 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金		4,614,013,641		イ 利 益 積 立 金	75,000,000		
(2) 未 収 金		255,561,202		ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,810,676,177		
(3) 有 価 証 券		1,200,143,840		ハ 水 源 開 発 積 立 金	843,000,000		
(4) 貯 蔵 品		174,442,970		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	853,184,870		
(5) 前 払 費 用		265,395		利 益 剰 余 金 合 計		3,581,861,047	
(6) 前 払 金		624,480,518		剰 余 金 合 計			3,838,764,193
流 動 資 産 合 計			6,868,907,566	資 本 合 計			19,543,660,510
資 産 合 計			24,431,701,310	負 債 資 本 合 計			24,431,701,310